

令和3年度

狛江市決算審査意見書

狛江市監査委員

総目次

一般会計・特別会計決算審査、基金の運用状況審査-----	1
下水道事業会計決算審査-----	巻末

一般会計・特別会計決算審査
基金の運用状況審査

(写)

狛監委発第 000043 号

令和 4 年 8 月 17 日

狛江市長

松原 俊雄 様

狛江市監査委員

東海林 和彦

(公印省略)

同

石川 和広

(公印省略)

令和 3 年度狛江市各会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 3 年度各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況について同法第 233 条第 4 項に基づき監査委員の意見が合議により決定されたので、別紙のとおり意見を付し、お知らせします。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の着眼点及び実施内容	1
第5	審査の結果	1
第6	決算の概要	2
1	総括	2
2	一般会計	6
(1)	概要	6
(2)	歳入	9
(3)	歳出	28
(4)	財政状況	44
3	国民健康保険特別会計	52
4	後期高齢者医療特別会計	58
5	介護保険特別会計	62
6	駐車場事業特別会計	66
7	実質収支に関する調書	68
8	財産に関する調書	69
9	基金	71
第7	意見及び要望事項	72

注記

1. 比率（％）は、表中の数値により、小数点以下第2位を四捨五入した。
2. 構成比率（％）は、合計が100となるように調整した。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージの単純差引数値である。
4. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…該当数字はあるが、単位未満のもの。
 - 「—」…該当数字がないもの。
 - 「△」…負数を示し、増減率では減を示している。

令和3年度狛江市各会計歳入歳出決算 及び各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づく審査

第2 審査の対象

令和3年度狛江市一般会計歳入歳出決算
令和3年度狛江市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度狛江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度狛江市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度狛江市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度狛江市各基金の運用状況

第3 審査の期間

令和4年6月29日から8月16日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、狛江市監査基準に準拠し、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が法令に適合し、かつ正確であるかどうか、予算が地方自治法第2条第14項及び第15項の主旨にそって適正に執行されているか等を主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続により実施した。

第5 審査の結果

上記に記載のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。また、各会計の予算執行もおおむね適正に行われているものと認められた。

第6 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

令和3年度における一般会計、各特別会計の決算総額は、第1表(4～5頁)のとおりである。歳入総額は53,186,727,713円(前年度比△3,927,875,446円、6.9%減)、歳出総額は50,328,467,166円(前年度比△4,752,993,758円、8.6%減)、差引残額は2,858,260,547円(前年度比825,118,312円、40.6%増)である。

一般会計及び各特別会計の純計額は、第2表(4～5頁)のとおりであり、純歳入額は50,266,406,255円(前年度比△4,045,812,632円、7.4%減)、純歳出額は47,408,145,708円(前年度比△4,870,930,944円、9.3%減)、差引残額は、2,858,260,547円(前年度比825,118,312円、40.6%増)である。

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
R2年度	58,503,286,000	57,474,964,981	57,114,603,159	37,511,876	332,897,522	10,047,576
R3年度	54,058,978,415	53,532,104,643	53,186,727,713	44,622,477	310,448,323	9,693,870
比較増減	△4,444,307,585	△3,942,860,338	△3,927,875,446	7,110,601	△22,449,199	△353,706

平成 29 年度から令和 3 年度までの決算規模の推移は、次表のとおりである。

決算規模の推移

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率	
H29 年度	48,208,319,945	2.2	46,548,032,835	2.6	1,660,287,110
H30 年度	48,108,811,858	△0.2	46,517,708,869	△0.1	1,591,102,989
H31 年度	47,891,389,220	△0.5	46,493,196,598	△0.1	1,398,192,622
R 2 年度	57,114,603,159	19.3	55,081,460,924	18.5	2,033,142,235
R 3 年度	53,186,727,713	△6.9	50,328,467,166	△8.6	2,858,260,547

(2) 財源構造

地方財政の統計上統一的に用いられている普通会計区分による地方財政状況調査表に従って、自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）と依存財源（地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、都支出金、地方債等）に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

年度別財源区分表（普通会計）

(単位：千円・%)

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	15,618,912	38.5	16,288,183	45.5	669,271	4.3
依存財源	24,987,801	61.5	19,498,033	54.5	△5,489,768	△22.0
合 計	40,606,713	100.0	35,786,216	100.0	△4,820,497	△11.9

各 会 計 総 計

第1表

区 分		予算現額 A	歳 入		
			決算額 B	構成比	収入率
一 般 会 計		36,580,297,415	35,843,010,777	67.4	98.0
特別会計	国民健康保険特別会計	8,015,054,000	7,977,387,173	15.0	99.5
	後期高齢者医療特別会計	2,084,179,000	2,073,398,721	3.9	99.5
	介護保険特別会計	7,240,268,000	7,178,091,632	13.5	99.1
	駐車場事業特別会計	139,180,000	114,839,410	0.2	82.5
	計	17,478,681,000	17,343,716,936	32.6	99.2
合 計		54,058,978,415	53,186,727,713	100.0	98.4

各 会 計 純 計

第2表

区 分		歳 入		
		決算額	繰入額	純計額
一 般 会 計		35,843,010,777	52,826,647	35,790,184,130
特別会計	国民健康保険特別会計	7,977,387,173	822,054,179	7,155,332,994
	後期高齢者医療特別会計	2,073,398,721	953,224,000	1,120,174,721
	介護保険特別会計	7,178,091,632	1,000,209,800	6,177,881,832
	駐車場事業特別会計	114,839,410	92,006,832	22,832,578
	計	17,343,716,936	2,867,494,811	14,476,222,125
合 計		53,186,727,713	2,920,321,458	50,266,406,255

決算の状況

(単位：円・%)

歳出			収支差引残額 D (B - C)	翌年度へ繰越す べき財源額 E	実質収支額 F (D - E)	単年度収支額 H (F - G*)
決算額 C	構成比	執行率				
33,282,004,012	66.1	91.0	2,561,006,765	253,035,000	2,307,971,765	718,349,443
7,882,431,918	15.7	98.3	94,955,255	0	94,955,255	46,526,937
2,072,208,925	4.2	99.4	1,189,796	0	1,189,796	△5,342,274
6,976,982,901	13.9	96.4	201,108,731	0	201,108,731	△44,539,379
114,839,410	0.1	82.5	0	0	0	0
17,046,463,154	33.9	97.5	297,253,782	0	297,253,782	△3,354,716
50,328,467,166	100.0	93.1	2,858,260,547	253,035,000	2,605,225,547	714,994,727

*G 前年度実質収支額 (各会計決算収支年度比較表参照)

決算額総括表

(単位：円)

歳出			歳入歳出差引残額	
決算額	繰出額	純計額	決算額	純計額
33,282,004,012	2,867,494,811	30,414,509,201	2,561,006,765	5,375,674,929
7,882,431,918	8,565,000	7,873,866,918	94,955,255	△718,533,924
2,072,208,925	42,472,000	2,029,736,925	1,189,796	△909,562,204
6,976,982,901	1,789,647	6,975,193,254	201,108,731	△797,311,422
114,839,410	0	114,839,410	0	△92,006,832
17,046,463,154	52,826,647	16,993,636,507	297,253,782	△2,517,414,382
50,328,467,166	2,920,321,458	47,408,145,708	2,858,260,547	2,858,260,547

2 一般会計

(1) 概要

① 決算収支

決算の収支状況は、次表のとおりである。

決算収支年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
予 算 現 額 A	30,546,825,000	41,532,676,000	36,580,297,415
歳 入 総 額 B	29,857,809,829	40,631,900,151	35,843,010,777
歳 出 総 額 C	28,875,571,155	38,899,366,414	33,282,004,012
歳入歳出差引額 $D = B - C$	982,238,674	1,732,533,737	2,561,006,765
翌年度へ繰越すべき財源 E	76,654,000	142,911,415	253,035,000
実質収支額 $F = D - E$	905,584,674	1,589,622,322	2,307,971,765
前年度実質収支額 G	1,043,192,721	905,584,674	1,589,622,322
単年度収支額 $H = F - G$	$\Delta 137,608,047$	684,037,648	718,349,443
収入率(歳入) B / A	97.7	97.8	98.0
執行率(歳出) C / A	94.5	93.7	91.0

一般会計の当初予算額は 30,320,000,000 円であったが、11 回の補正予算により 5,786,037,000 円が増額され、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 474,260,415 円を含む予算現額は 36,580,297,415 円となっている。

歳 入 総 額	35,843,010,777 円
歳 出 総 額	33,282,004,012 円
歳入歳出差引額	2,561,006,765 円

となっており、実質収支額は、2,307,971,765 円である。次に単年度収支額は、今年度の実質収支額 2,307,971,765 円から前年度の実質収支額 1,589,622,322 円を差し引いた 718,349,443 円の黒字である。

② 予算の執行状況

歳入決算額は、35,843,010,777 円で、前年度と比較すると 4,788,889,374 円、11.8%の減となっている。

その主な内容についてみると、地方消費税交付金 1,767,262,000 円（前年度比 174,648,000 円、11.0%増）、地方交付税 2,628,001,000 円（前年度比 977,973,000 円、59.3%増）、繰越金 1,732,533,737 円（前年度比 750,295,063 円、76.4%増）、諸収入 595,128,574 円（前年度比 145,633,396 円、32.4%増）等は増となっているが、国庫支出金 8,303,370,420 円（前年度比△6,437,117,894 円、43.7%減）、都支出金 5,052,509,426 円（前年度比△265,836,957 円、5.0%減）、繰入金 268,010,404 円（前年度比△191,702,862 円、41.7%減）、市債 1,091,100,000 円（前年度比△111,511,000 円、9.3%減）等が減となっている。

予算現額に対する収入率は 98.0%で、前年度比 0.2 ポイントの増、調定額に対する収入率は 99.4%であり、前年度比 0.1 ポイントの減であった。

不納欠損額は 14,039,083 円で、前年度と比較すると 528,308 円、3.9%の増となっている。

なお、一般会計の歳入決算状況は、第 3 表（26～27 頁）のとおりである。

歳出決算額は 33,282,004,012 円で、前年度と比較すると 5,617,362,402 円、14.4%の減となった。

款別にその主な内容についてみると、民生費 16,881,380,257 円（前年度比 1,169,097,390 円、7.4%増）、衛生費 2,915,474,027 円（前年度比 685,102,427 円、30.7%増）、土木費 1,927,288,695 円（前年度比 176,333,325 円、10.1%増）、教育費 4,213,922,268 円（前年度比 195,630,145 円、4.9%増）等は増となっているが、議会費 296,045,487 円（前年度比△4,753,397 円、1.6%減）、総務費 3,374,324,880 円（前年度比△8,095,623,654 円、70.6%減）、公債費 1,690,745,335 円（前年度比△3,314,796 円、0.2%減）は減となっている。

予算現額に対する執行率は 91.0%で、前年度比 2.7 ポイントの減であった。

不用額は、2,018,989,403 円で、前年度に比べ、140,059,768 円、6.5%の減となっている。不用額が生じた主な科目は、民生費 1,033,382,457 円、衛生費 159,824,347 円、土木費 209,823,305 円、教育費 424,794,694 円等であった。

平成 29 年度から令和3年度までの歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

歳出決算状況推移表

(単位：円・%)

区 分	決算額	執行率	対前年度		不用額	対前年度 増減率
			増減額	増減率		
H29 年度	27,506,703,623	96.1	713,735,915	2.7	1,007,910,407	△5.8
H30 年度	28,542,576,340	96.1	1,035,872,717	3.8	1,013,754,660	0.6
H31 年度	28,875,571,155	94.5	332,994,815	1.2	1,079,332,845	6.5
R 2 年度	38,899,366,414	93.7	10,023,795,259	34.7	2,159,049,171	100.0
R 3 年度	33,282,004,012	91.0	△5,617,362,402	△14.4	2,018,989,403	△6.5

歳出決算状況を一般会計の款別に分類すると、第 4 表(46～47 頁)のとおりである。

歳出決算を性質別(普通会計)に分類すると、次表のとおりである。

性質別経費状況表

(単位：千円・%)

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	15,373,116	39.5	17,149,992	51.6	1,776,876	11.6
人件費	4,557,439	11.7	4,639,892	14.0	82,453	1.8
うち職員給	2,618,957	6.7	2,652,226	8.0	33,269	1.3
扶助費	9,121,617	23.5	10,819,354	32.5	1,697,737	18.6
公債費	1,694,060	4.3	1,690,746	5.1	△3,314	△0.2
投資的経費	2,020,195	5.2	2,077,724	6.3	57,529	2.8
その他の経費	21,480,868	55.3	13,997,493	42.1	△7,483,375	△34.8
物件費	5,329,759	13.7	5,644,873	17.0	315,114	5.9
維持補修費	49,669	0.1	51,613	0.1	1,944	3.9
補助費等	12,459,597	32.1	4,140,408	12.5	△8,319,189	△66.8
積立金	615,795	1.6	1,055,058	3.2	439,263	71.3
投資及び出資金	0	-	0	-	0	—
貸付金	255	0.0	255	0.0	0	0.0
繰出金	3,025,793	7.8	3,105,286	9.3	79,493	2.6
合 計	38,874,179	100.0	33,225,209	100.0	△5,648,970	△14.5

(2) 歳入

予算現額 36,580,297,415 円に対し、調定額 36,041,503,618 円、歳入決算額 35,843,010,777 円である。予算現額に対する収入率は 98.0%であり、前年度と比較すると 0.2 ポイントの増となった。また、調定額に対する収入率は 99.4%であり、前年度比 0.1 ポイントの減であった。

不納欠損額は 14,039,083 円で、前年度と比較すると 528,308 円、3.9%の増となっている。款別の収入済額の増減の内容についてみると、地方譲与税 117,957,000 円（前年度比 2,129,000 円、1.8%増）、配当割交付金 138,888,000 円（前年度比 38,948,000 円、39.0%増）、株式等譲渡所得割交付金 169,934,000 円（前年度比 53,360,000 円、45.8%増）、法人事業税交付金 72,062,000 円（前年度比 57,210,000 円、385.2%増）、地方消費税交付金 1,767,262,000 円（前年度比 174,648,000 円、11.0%増）、環境性能割交付金 25,924,829 円（前年度比 5,761,654 円、28.6%増）、地方特例交付金 104,934,000 円（前年度比 15,898,000 円、17.9%増）、地方交付税 2,628,001,000 円（前年度比 977,973,000 円、59.3%増）、交通安全対策特別交付金 6,775,000 円（前年度比 109,000 円、1.6%増）、分担金及び負担金 236,160,961 円（前年度比 54,215,363 円、29.8%増）、使用料及び手数料 545,422,651 円（前年度比 5,361,829 円、1.0%増）、繰越金 1,732,533,737 円（前年度比 750,295,063 円、76.4%増）、諸収入 595,128,574 円（前年度比 145,633,396 円、32.4%増）は増となっているが、市税 12,870,345,669 円（前年度比△40,026,349 円、0.3%減）、利子割交付金 19,316,000 円（前年度比△1,329,000 円、6.4%減）、旧法による自動車取得税交付金 275 円（前年度比△9,433 円、97.2%減）、国庫支出金 8,303,370,420 円（前年度比△6,437,117,894 円、43.7%減）、都支出金 5,052,509,426 円（前年度比△265,836,957 円、5.0%減）、財産収入 56,890,961 円（前年度比△11,485,675 円、16.8%減）、寄附金 40,483,870 円（前年度比△11,412,509 円、22.0%減）、繰入金 268,010,404 円（前年度比△191,702,862 円、41.7%減）、市債 1,091,100,000 円（前年度比△111,511,000 円、9.3%減）が減となっている。

市税と市税以外の収入比較表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	収入率	
					対予算 現 額	対調 定 額
市 税	12,726,899,000	12,944,504,111	12,870,345,669	35.9	101.1	99.4
市税以外の収入	23,853,398,415	23,096,999,507	22,972,665,108	64.1	96.3	99.5
計	36,580,297,415	36,041,503,618	35,843,010,777	100.0	98.0	99.4

第1款 市税

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現 額	対調 定 額	増減額	増減率
12,726,899,000	12,944,504,111	12,870,345,669	101.1	99.4	△40,026,349	△0.3

市税収入を税目別にみると、12～13 頁の表に示すとおりである。また、市税及び税目別市税収入の年度別推移は14～15 頁の表に示すとおりである。

市税収入の 55.9%を占める市民税は、調定額 7,252,187,018 円、収入済額 7,194,529,105 円であり、調定額に対する収入率は 99.2%である。収入済額を前年度と比較すると 3,999,111 円、0.1%減少し、収入率は 0.1 ポイントの増となった。市税収入の 33.2%を占める固定資産税は、調定額 4,279,555,393 円、収入済額 4,267,176,961 円であり、収入率は 99.7%である。収入済額を前年度と比較すると 51,301,954 円、1.2%減少し、収入率は同率であった。

軽自動車税は市税収入の 0.4%を構成し、調定額 50,442,778 円、収入済額 49,415,173 円であり、調定額に対する収入率は 98.0%である。収入済額を前年度と比較すると 1,868,641 円、3.9%増加し、収入率は同率であった。

市たばこ税は、市税収入の 2.9%を構成し、調定額、収入済額とも 382,650,096 円であり、前年度と比較すると 20,240,565 円、5.6%増加している。

特別土地保有税については、調定額、収入済額とも 0 円である。

市税収入の 7.6%を占めている都市計画税は、調定額 979,668,826 円、収入済額 976,574,334 円であり、収入率は 99.7%である。収入済額を前年度と比較すると 6,834,490 円、0.7%減少し、収入率は同率であった。

市税全体の収入率は 99.4%であり、同率であった。

本年度の不納欠損額は 7,024,839 円であり、前年度と比較すると 862,280 円、14.0%増加している。内訳は、市民税 6,372,213 円、固定資産税 388,792 円、軽自動車税 167,189 円、都市計画税 96,645 円である。

この不納欠損処分は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項、第 5 項^{*1} によるものが 6,869,040 円で同法第 18 条^{*2} によるものが 155,799 円である。

また、本年度の収入未済額は 69,024,128 円であり、前年度と比較すると 4,381,345 円、6.0%減少した。内訳は、市民税 52,596,925 円、固定資産税 12,437,590 円、軽自動車税 880,416 円、都市計画税 3,109,197 円である。

※ 1. 地方税法第 15 条の 7

第 4 項 第 1 項の規定により滞納処分の執行を停止した地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務は、その執行の停止が 3 年間継続したときは、消滅する。

第 5 項 第 1 項第 1 号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、地方団体の長は、前項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる。

※ 2. 地方税法第 18 条

地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利(以下この款において「地方税の徴収権」という。)は、法定納期限(次の各号に掲げる地方団体の徴収金については、それぞれ当該各号に定める日)の翌日から起算して 5 年間行使しないことによって、時効により消滅する。

令和3年度市税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
1 市 民 税	7,153,688,000	7,252,187,018	7,194,529,105
現年課税分	7,132,321,000	7,194,772,007	7,166,510,420
滞納繰越分	21,367,000	57,415,011	28,018,685
2 固 定 資 産 税	4,210,357,000	4,279,555,393	4,267,176,961
現年課税分	4,205,490,000	4,268,092,100	4,258,358,199
滞納繰越分	4,867,000	11,463,293	8,818,762
3 軽自動車税	51,509,000	50,442,778	49,415,173
現年課税分	51,226,000	49,526,700	49,035,000
滞納繰越分	283,000	916,078	380,173
4 市たばこ税	348,588,000	382,650,096	382,650,096
5 特別土地保有税	1,000	0	0
現年課税分	1,000	0	0
6 都市計画税	962,756,000	979,668,826	976,574,334
現年課税分	961,605,000	976,873,300	974,436,186
滞納繰越分	1,151,000	2,795,526	2,138,148
市 税 合 計	12,726,899,000	12,944,504,111	12,870,345,669
現年課税分	12,699,231,000	12,871,914,203	12,830,989,901
滞納繰越分	27,668,000	72,589,908	39,355,768

税目別収入状況表

(単位：円・%)

構成比	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
55.9	100.6	99.2	6,372,213	52,596,925	1,311,225
55.7	100.5	99.6	534,428	29,037,480	1,310,321
0.2	131.1	48.8	5,837,785	23,559,445	904
33.2	101.3	99.7	388,792	12,437,590	447,950
33.1	101.3	99.8	134,553	10,045,696	446,348
0.1	181.2	76.9	254,239	2,391,894	1,602
0.4	95.9	98.0	167,189	880,416	20,000
0.4	95.7	99.0	0	511,700	20,000
0.0	134.3	41.5	167,189	368,716	0
2.9	109.8	100.0	0	0	0
-	-	-	0	0	0
-	-	-	0	0	0
7.6	101.4	99.7	96,645	3,109,197	111,350
7.6	101.3	99.8	33,447	2,514,619	110,952
0.0	185.8	76.5	63,198	594,578	398
100.0	101.1	99.4	7,024,839	69,024,128	1,890,525
99.7	101.0	99.7	702,428	42,109,495	1,887,621
0.3	142.2	54.2	6,322,411	26,914,633	2,904

年 度 別 市 税

区 分	予算現額	調 定 額	収 入	
			金 額	予算現額 に対する 収 入 率
平成 29 年度	12,120,734,000	12,131,008,288	12,076,776,654	99.6
平成 30 年度	12,256,008,000	12,555,857,133	12,502,511,217	102.0
平成 31 年度	12,564,258,000	12,952,664,704	12,879,898,118	102.5
令和 2 年度	12,793,542,000	12,988,422,962	12,910,372,018	100.9
令和 3 年度	12,726,899,000	12,944,504,111	12,870,345,669	101.1

年 度 別 税 目 別

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比
1 市 民 税	6,689,653,089	55.4	6,956,928,808	55.6
2 固 定 資 産 税	4,146,762,091	34.3	4,195,345,856	33.6
3 軽 自 動 車 税	43,438,642	0.4	44,177,373	0.4
4 市 た ば こ 税	339,432,581	2.8	339,307,829	2.7
5 特別土地保有税	0	—	0	—
6 都 市 計 画 税	857,490,251	7.1	966,751,351	7.7
合 計	12,076,776,654	100.0	12,502,511,217	100.0

収 入 状 況 表

(単位：円・%)

済 額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	対前年度 増 減 率			
99.6	△0.3	10,474,997	45,275,515	1,518,878
99.6	3.5	5,267,998	48,925,127	847,209
99.4	3.0	6,077,936	67,378,462	689,812
99.4	0.2	6,162,559	73,405,473	1,517,088
99.4	△0.3	7,024,839	69,024,128	1,890,525

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

平成 31 年度		令和 2 年度		令和 3 年度	
収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
7,245,259,250	56.2	7,198,528,216	55.8	7,194,529,105	55.9
4,273,498,411	33.2	4,318,478,915	33.4	4,267,176,961	33.2
45,438,936	0.4	47,546,532	0.4	49,415,173	0.4
341,300,455	2.6	362,409,531	2.8	382,650,096	2.9
0	—	0	—	0	—
974,401,066	7.6	983,408,824	7.6	976,574,334	7.6
12,879,898,118	100.0	12,910,372,018	100.0	12,870,345,669	100.0

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
109,011,000	117,957,000	117,957,000	108.2	100.0	2,129,000	1.8

国が国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与するものであり、収入済額を前年度と比較すると2,129,000円、1.8%増加している。

地方譲与税の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度	
				増減額	増減率
地方譲与税	109,011,000	117,957,000	117,957,000	2,129,000	1.8
地方揮発油譲与税	24,888,000	28,816,000	28,816,000	862,000	3.1
自動車重量譲与税	77,583,000	82,391,000	82,391,000	1,059,000	1.3
森林環境譲与税	6,540,000	6,750,000	6,750,000	208,000	3.2

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
19,875,000	19,316,000	19,316,000	97.2	100.0	△1,329,000	△6.4

都が都税として徴収した利子割額を一定率で算定し、市町村に交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると1,329,000円、6.4%減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
100,962,000	138,888,000	138,888,000	137.6	100.0	38,948,000	39.0

都の配当割収入額から徴税费相当額を控除した後の一定割合が市町村に交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると 38,948,000 円、39.0%増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
109,732,000	169,934,000	169,934,000	154.9	100.0	53,360,000	45.8

都の株式等譲渡所得割収入額から徴税费相当額を控除した後の一定割合が市町村に交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると、53,360,000 円、45.8%増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
34,129,000	72,062,000	72,062,000	211.1	100.0	57,210,000	385.2

都が法人市民税の法人税割の税率引き下げによる減収分の補填として交付するものであり、57,210,000 円、385.2%増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
1,622,843,000	1,767,262,000	1,767,262,000	108.9	100.0	174,648,000	11.0

都が都税として徴収したものの二分の一に相当する額を一定率で算定し、市町村に対して交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると 174,648,000 円、11.0%増加している。

第8款 旧法による自動車取得税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
4,000	275	275	6.9	100.0	△9,433	△97.2

都が目的税として徴収したものを道路に関する費用に充てる財源として交付していたものであり、環境性能割交付金に代わったため、収入済額を前年度と比較すると9,433円、97.2%減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
25,648,000	25,924,829	25,924,829	101.1	100.0	5,761,654	28.6

消費税率の引き上げに伴い、自動車取得税交付金に代わり導入されたものであり、収入済額を前年度と比較すると5,761,654円、28.6%増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
100,596,000	104,934,000	104,934,000	104.3	100.0	15,898,000	17.9

収入済額を前年度と比較すると15,898,000円、17.9%増加している。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
2,580,523,000	2,628,001,000	2,628,001,000	101.8	100.0	977,973,000	59.3

普通交付税は基準財政需要額と基準財政収入額の差額（不足額）を基準として交付され、特別交付税は災害など普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対して交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると977,973,000円、59.3%増加している。年度比較は次表のとおりである。

地方交付税年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成 31 年度		令和 2 年度		令和 3 年度	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
基準財政需要額	11,543,797	0.4	12,364,031	7.1	13,027,792	5.4
基準財政収入額	10,395,901	2.7	10,995,660	5.8	10,697,269	△2.7
交付基準額	1,147,896	△16.6	1,368,371	19.2	2,330,523	70.3
普通交付税	1,137,729	△17.3	1,362,054	19.7	2,330,523	71.1
特別交付税	296,096	10.0	287,974	△2.7	297,478	3.3
財政力指数	0.883		0.883		0.864	

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
5,697,000	6,775,000	6,775,000	118.9	100.0	109,000	1.6

地方公共団体が必要とする道路交通安全施設の設置管理のための費用として、道路交通法の規定により納付された反則金を財源として交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると 109,000 円、1.6%増加している。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
250,472,000	238,409,508	236,160,961	94.3	99.1	54,215,363	29.8

本年度の収入済額は、前年度と比較すると 54,215,363 円、29.8%増加し、調定額に対する収入率は 99.1%で、前年度より 0.3 ポイントの増となった。負担金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	対前年度	
				増減額	増減率
民生費負担金	240,693,000	226,780,227	224,531,680	52,510,200	30.5
老人福祉費負担金	68,000	3,240,976	1,527,289	654,508	75.0
児童福祉費負担金	240,625,000	223,539,251	223,004,391	51,855,692	30.3
衛生費負担金	1,375,000	906,791	906,791	427,113	89.0
保健衛生費負担金	1,375,000	906,791	906,791	427,113	89.0
土木費負担金	8,404,000	10,722,490	10,722,490	1,278,050	13.5
道路橋りょう費負担金	7,536,000	10,433,490	10,433,490	1,564,050	17.6
都市計画費負担金	868,000	289,000	289,000	△286,000	△49.7
合 計	250,472,000	238,409,508	236,160,961	54,215,363	29.8

老人福祉費負担金の主な収入は、老人保護（老人ホーム措置）費負担金であり、収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
68,000	3,240,976	1,527,289	0	1,713,687	47.1	0

児童福祉費負担金の主な収入は、保育所運営費負担金であり、収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
240,625,000	223,539,251	223,004,391	29,000	505,860	99.8	0

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
526,603,000	545,445,101	545,422,651	103.6	100.0	5,361,829	1.0

収入済額は、前年度と比較すると5,361,829円、1.0%増加している。収入済額の内訳は、使用料172,716,155円（前年度比△7,630,867円、4.2%減）、手数料372,706,496円（前年度比12,992,696円、3.6%増）である。使用料の減は、主に土木使用料の駐車場使用料の減によるものであり、手数料の増は、主に衛生手数料の清掃手数料の増によるものである。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
9,027,046,000	8,303,370,420	8,303,370,420	92.0	100.0	△6,437,117,894	△43.7

収入済額は、前年度と比較すると6,437,117,894円、43.7%減少している。収入の内訳は、国庫負担金5,209,626,010円（前年度比531,454,873円、11.4%増）、国庫補助金3,063,921,504円（前年度比△6,975,177,035円、69.5%減）、委託金29,822,906円（前年度比6,604,268円、28.4%増）である。

国庫負担金の増は主に、民生費国庫負担金の障がい者自立支援事業費負担金861,301,590円（前年度比85,220,680円、11.0%増）、衛生費国庫負担金の保健衛生費負担金529,391,209円（前年度比527,534,959円、28,419.4%増）等によるものである。国庫補助金の減は主に、総務費国庫補助金の総務管理費補助金356,388,000円（前年度比△8,885,250,475円、96.1%減）、教育費国庫補助金の学校教育費補助金121,413,000円（前年度比△144,788,000円、54.4%減）等によるものである。委託金の増は主に、民生費委託金の社会福祉費委託金25,831,308円（前年度比4,246,994円、19.7%増）、教育費委託金の学校教育費委託金2,390,869円（皆増）等によるものである。

第16款 都支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
5,244,744,000	5,052,509,426	5,052,509,426	96.3	100.0	△265,836,957	△5.0

収入済額は、前年度と比較すると265,836,957円、5.0%減少している。収入の内訳は、都負担金1,638,205,490円（前年度比6,131,126円、0.4%増）、都補助金3,157,104,833円（前年度比△261,490,666円、7.6%減）、委託金257,199,103円（前年度比△10,477,417円、3.9%減）である。

都負担金の増は主に、民生費都負担金の障がい者自立支援事業費負担金430,336,819円（前年度比43,204,067円、11.2%増）、教育費都負担金の幼児教育費負担金12,968,887円（前年度比6,712,872円、107.3%増）等によるものである。都補助金の減は主に、総務費都補助金の総務管理費補助金1,483,723,852円（前年度比△161,148,064円、9.8%減）、衛生費都補助金の保健衛生費補助金68,903,000円（前年度比△55,238,000円、44.5%減）、教育費都補助金の教育総務費補助金42,737,151円（前年度比△45,867,416円、51.8%減）等によるものである。委託金の減は主に、総務費委託金の統計調査費委託金2,696,633円（前年度比△38,794,134円、93.5%減）によるものである。

東京都市町村総合交付金の内訳は次表のとおりである。

令和3年度東京都市町村総合交付金

		(単位：千円)	
財政状況割・経営努力割・ 振興支援割（まちづくり振興対策を除く）・政策連携枠		まちづくり振興対策	
事業名	交付額	事業名	交付額
1 計算事務費	70,350	1 学童保育所維持管理費	28,500
2 難病者福祉手当	10,000	2 既存施設改修工事（小学校費）	141,000
3 地域・地区センター費	10,000	3 既存施設改修工事（中学校費）	41,000
4 地域センター運営協議会助成	20,000	4 西河原公民館管理費	19,000
5 乳幼児医療費助成	20,000	5 道路新設改良費	59,500
6 児童館関係費	44,152	6 都市公園維持管理費（西河原自然せせらぎろ過機交換事業）	15,500
7 健康診査	40,000	7 市道32号線（八幡通り）整備事業	18,000
8 予防接種	30,000	8 調布都市計画道路3・4・16号線整備費（電中研前）	35,500
9 塵芥処理費	50,000	9 ぽかぽか広場関係費	14,414
10 不燃ごみ、資源物、粗大ごみ処理費	60,000	10 【特選】ぽかぽか広場整備事業	47,640
11 リサイクルセンター事業費	20,000	11 【特選】災害対策関係費	16,360
12 都市公園維持管理費	40,000	12 【特選】就労・創業支援事業	1,890
13 常備消防事務委託費	133,728		
14 情報教育推進費	30,000		
15 学校維持管理費（小学校費）	50,000		
16 学校給食費（小学校費）	50,000		
17 学校維持管理費（中学校費）	30,000		
18 中学校給食費	30,000		
19 市民ホール関係費	30,000		
20 体育施設指定管理業務費	20,000		
21 【特定地域課題等】義務教育就学児医療費助成	60,339		
22 【その他知事】放課後クラブ	598		
23 【その他知事】保育所等児童運営費	99,377		
24 【その他知事】自然保護費	500		
25 【その他知事】道路維持費	4,000		
26 【その他知事】交通安全施設整備費	2,000		
27 【その他知事】多摩川河川環境保全事業	1,500		
28 【その他知事】多摩川利活用推進	4,000		
29 【その他知事】体育施設維持管理費	1,000		
30 【政策連携】待機児童対策	36,091		
31 【政策連携】電気自動車の導入	2,313		
32 【政策連携】消防団活動の充実	3,179		
33 【政策連携】行政のデジタル化	20,432		
合計	1,023,559	合計	438,304

第17款 財産収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
71,915,000	56,890,961	56,890,961	79.1	100.0	△11,485,675	△16.8

収入済額は、前年度と比較すると11,485,675円、16.8%減少している。減少は、不動産売払収入13,649,836円（前年度比△11,382,688円、45.5%減）によるものである。

第18款 寄附金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
17,219,000	40,483,870	40,483,870	235.1	100.0	△11,412,509	△22.0

収入済額を前年度と比較すると11,412,509円、22.0%減少している。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
266,575,000	268,010,404	268,010,404	100.5	100.0	△191,702,862	△41.7

収入済額は、前年度と比較すると191,702,862円、41.7%減少している。減少は財政調整基金繰入金149,208,000円（前年度比△190,094,000円、56.0%減）と、公共施設整備基金繰入金と公共施設修繕基金繰入金の皆減によるものである。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
1,732,533,415	1,732,533,737	1,732,533,737	100.0	100.0	750,295,063	76.4

収入済額は、前年度と比較すると750,295,063円、76.4%増加している。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算現額	対調定額	増減額	増減率
386,902,000	571,783,463	449,495,178	116.2	78.6	262,382,352	140.2

収入済額は、前年度と比較すると145,633,396円、32.4%増加している。増加は主に、学校給食費256,166,277円（前年度比77,252,791円、43.2%増）と、雑入288,694,510円（前年度比73,326,563円、34.0%増）によるものである。

第22款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
				対予算現額	対調定額	増減額	増減率
H31	1,985,800,000	1,511,100,000	1,511,100,000	76.1	100.0	△70,700,000	△4.5
R2	1,994,000,000	1,202,611,000	1,202,611,000	60.3	100.0	△308,489,000	△20.4
R3	1,505,400,000	1,091,100,000	1,091,100,000	72.5	100.0	△111,511,000	△9.3

市債の増減の内訳を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

市債	収入済額	対前年度	
		増減額	増減率
民生債	0	△66,000	皆減
児童福祉施設整備事業債	0	△66,000	皆減
2 教育債	580,700	222,700	62.2
1 義務教育施設整備事業債	580,700	303,000	109.1
体育施設整備事業債	0	△80,300	皆減
3 臨時財政対策債	500,000	△200,000	△28.6
1 臨時財政対策債	500,000	△200,000	△28.6
4 土木債	10,400	△37,200	△78.2
都市計画公園整備事業債	0	△47,600	皆減
1 道路整備事業債	10,400	10,400	皆増
減収補てん債	0	△31,011	皆減
減収補てん債	0	△31,011	皆減
合計	1,091,100	△111,511	△9.3

第3表

一般会計款別歳入

区 分	令和2年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不 納 欠損額
					対予算 現額	対調 定額	
1 市 税	12,793,542,000	12,988,422,962	12,910,372,018	31.8	100.9	99.4	6,162,559
2 地方譲与税	123,270,000	115,828,000	115,828,000	0.3	94.0	100.0	0
3 利子割交付金	20,874,000	20,645,000	20,645,000	0.1	98.9	100.0	0
4 配当割交付金	107,618,000	99,940,000	99,940,000	0.2	92.9	100.0	0
5 株式等譲渡 所得割交付金	59,577,000	116,574,000	116,574,000	0.3	195.7	100.0	0
6 法人事業税 交付金	14,307,000	14,852,000	14,852,000	0.0	103.8	100.0	0
7 地方消費税 交付金	1,569,311,000	1,592,614,000	1,592,614,000	3.9	101.5	100.0	0
8 旧法による 自動車取得税交付金	4,000	9,708	9,708	0.0	242.7	100.0	0
9 環境性能割 交付金	28,817,000	20,163,175	20,163,175	0.0	70.0	100.0	0
10 地方特例 交付金	89,036,000	89,036,000	89,036,000	0.2	100.0	100.0	0
11 地方交付税	1,612,054,000	1,650,028,000	1,650,028,000	4.1	102.4	100.0	0
12 交通安全対策 特別交付金	5,734,000	6,666,000	6,666,000	0.0	116.3	100.0	0
13 分担金及び 負担金	206,148,000	184,215,712	181,945,598	0.5	88.3	98.8	217,720
14 使用料及び 手数料	534,005,000	540,169,922	540,060,822	1.3	101.1	100.0	0
15 国庫支出金	14,906,740,000	14,740,488,314	14,740,488,314	36.3	98.9	100.0	0
16 都支出金	5,491,872,000	5,318,346,383	5,318,346,383	13.1	96.8	100.0	0
17 財産収入	91,859,000	68,376,636	68,376,636	0.2	74.4	100.0	0
18 寄附金	28,616,000	51,896,379	51,896,379	0.1	181.4	100.0	0
19 繰入金	486,151,000	459,713,266	459,713,266	1.1	94.6	100.0	0
20 繰越金	982,239,000	982,238,674	982,238,674	2.4	100.0	100.0	0
21 諸収入	386,902,000	571,783,463	449,495,178	1.1	116.2	78.6	7,130,496
22 市債	1,994,000,000	1,202,611,000	1,202,611,000	3.0	60.3	100.0	0
合 計	41,532,676,000	40,834,618,594	40,631,900,151	100.0	97.8	99.5	13,510,775

決算額年度比較表

(単位：円・%)

令和3年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	増減率
				対予算現額	対調定額			
12,726,899,000	12,944,504,111	12,870,345,669	35.9	101.1	99.4	7,024,839	△40,026,349	△0.3
109,011,000	117,957,000	117,957,000	0.3	108.2	100.0	0	2,129,000	1.8
19,875,000	19,316,000	19,316,000	0.1	97.2	100.0	0	△1,329,000	△6.4
100,962,000	138,888,000	138,888,000	0.4	137.6	100.0	0	38,948,000	39.0
109,732,000	169,934,000	169,934,000	0.5	154.9	100.0	0	53,360,000	45.8
34,129,000	72,062,000	72,062,000	0.2	211.1	100.0	0	57,210,000	385.2
1,622,843,000	1,767,262,000	1,767,262,000	4.9	108.9	100.0	0	174,648,000	11.0
4,000	275	275	0.0	6.9	100.0	0	△9,433	△97.2
25,648,000	25,924,829	25,924,829	0.1	101.1	100.0	0	5,761,654	28.6
100,596,000	104,934,000	104,934,000	0.3	104.3	100.0	0	15,898,000	17.9
2,580,523,000	2,628,001,000	2,628,001,000	7.3	101.8	100.0	0	977,973,000	59.3
5,697,000	6,775,000	6,775,000	0.0	118.9	100.0	0	109,000	1.6
250,472,000	238,409,508	236,160,961	0.7	94.3	99.1	29,000	54,215,363	29.8
526,603,000	545,445,101	545,422,651	1.5	103.6	100.0	0	5,361,829	1.0
9,027,046,000	8,303,370,420	8,303,370,420	23.2	92.0	100.0	0	△6,437,117,894	△43.7
5,244,744,000	5,052,509,426	5,052,509,426	14.1	96.3	100.0	0	△265,836,957	△5.0
71,915,000	56,890,961	56,890,961	0.2	79.1	100.0	0	△11,485,675	△16.8
17,219,000	40,483,870	40,483,870	0.1	235.1	100.0	0	△11,412,509	△22.0
266,575,000	268,010,404	268,010,404	0.7	100.5	100.0	0	△191,702,862	△41.7
1,732,533,415	1,732,533,737	1,732,533,737	4.8	100.0	100.0	0	750,295,063	76.4
501,871,000	717,191,976	595,128,574	1.7	118.6	83.0	6,985,244	145,633,396	32.4
1,505,400,000	1,091,100,000	1,091,100,000	3.0	72.5	100.0	0	△111,511,000	△9.3
36,580,297,415	36,041,503,618	35,843,010,777	100.0	98.0	99.4	14,039,083	△4,788,889,374	△11.8

(3) 歳出

予算現額 36,580,297,415 円に対し、歳出決算額は 33,282,004,012 円、翌年度繰越額は 1,279,304,000 円、不用額は 2,018,989,403 円であり、予算執行率は 91.0%である。

増加したものは、民生費 16,881,380,257 円(前年度比 1,169,097,390 円、7.4%増)、衛生費 2,915,474,027 円(前年度比 685,102,427 円、30.7%増)、農業費 34,981,955 円(前年度比 1,021,885 円、3.0%増)、商工費 311,168,342 円(前年度比 20,871,104 円、7.2%増)、土木費 1,927,288,695 円(前年度比 176,333,325 円、10.1%増)、消防費 1,245,652,607 円(前年度比 90,870,161 円、7.9%増)、教育費 4,213,922,268 円(前年度比 195,630,145 円、4.9%増)、諸支出金 387,662,159 円(前年度比 147,403,008 円、61.4%増)であり、議会費 296,045,487 円(前年度比△4,753,397 円、1.6%減)、総務費 3,374,324,880 円(前年度比△8,095,623,654 円、70.6%減)、公債費 1,690,745,335 円(前年度比△3,314,796 円、0.2%減)は減少している。

第1款 議会費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
304,037,000	296,045,487	97.4	△4,753,397	△1.6	7,991,513

支出済額 296,045,487 円は歳出総額の 0.9%を構成している。議会費の減は主に、議会関係費 220,590,509 円(前年度比△7,114,473 円、3.1%減)によるものである。

第2款 総務費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
3,534,604,081	3,374,324,880	95.5	△8,095,623,654	△70.6	151,457,201

支出済額 3,374,324,880 円は歳出総額の 10.1%を構成している。なお、8,822,000 円を翌年度に繰り越している。支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和2年度		令和3年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	10,731,608,650	93.6	2,683,221,316	79.5	△8,048,387,334	△75.0
徴税費	344,665,514	3.0	330,001,551	9.8	△14,663,963	△4.3
戸籍住民基本台帳費	262,316,261	2.3	245,152,676	7.3	△17,163,585	△6.5
選挙費	67,938,193	0.6	89,922,928	2.6	21,984,735	32.4
統計調査費	40,027,343	0.3	2,701,633	0.1	△37,325,710	△93.3
監査委員費	23,392,573	0.2	23,324,776	0.7	△67,797	△0.3
計	11,469,948,534	100.0	3,374,324,880	100.0	△8,095,623,654	△70.6

総務管理費（2,683,221,316 円）の減は主に、計算事務費 259,506,555 円（前年度比△25,058,647 円、8.8%減）、諸費 418,077,554 円（前年度比△8,169,866,864 円、95.1%減）によるものである。

徴税費（330,001,551 円）の減は主に、税務総務費 216,096,036 円（前年度比△9,766,168 円、4.3%減）によるものである。

戸籍住民基本台帳費（245,152,676 円）の減は主に、戸籍住民基本台帳費 244,617,449 円（前年度比△14,821,126 円、5.7%減）によるものである。

選挙費（89,922,928 円）の増は主に、東京都議会議員選挙 35,261,701 円（前年度比 33,141,987 円、1,563.5%増）によるものである。

統計調査費（2,701,633 円）の減は主に、統計調査事業費 2,696,633 円（前年度比△37,278,300 円、93.3%減）によるものである。

監査委員費（23,324,776 円）の減は主に、人件費 20,988,211 円（前年度比△162,781 円、0.8%減）によるものである。

第3款 民生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
18,597,613,714	16,881,380,257	90.8	1,169,097,390	7.4	1,033,382,457

支出済額 16,881,380,257 円は歳出総額の 50.7%を構成している。なお、682,851,000 円を翌年度に繰り越している。支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	5,825,835,880	37.1	6,312,105,962	37.4	486,270,082	8.3
児童福祉費	7,609,126,789	48.4	8,137,671,967	48.2	528,545,178	6.9
生活保護費	2,268,507,198	14.4	2,431,602,328	14.4	163,095,130	7.2
災害救助費	8,813,000	0.1	0	-	△8,813,000	皆減
計	15,712,282,867	100.0	16,881,380,257	100.0	1,169,097,390	7.4

社会福祉費（6,312,105,962 円）を目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金額	対前年度	
		増減額	増減率
社会福祉総務費	2,220,004,891	372,028,861	20.1
身体障がい者福祉費	265,422,302	△5,963,344	△2.2
知的障がい者福祉費	5,831,030	743,961	14.6
老人福祉費	2,123,515,266	70,589,936	3.4
国民年金費	13,821,366	△237,069	△1.7
社会福祉施設費	99,930,536	△17,010,457	△14.5
住宅関係費	76,428,126	6,275,550	8.9
障がいサービス費	1,507,152,445	59,842,644	4.1

社会福祉総務費の増は主に、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 503,205,216 円（皆増）によるものである。

身体障がい者福祉費の減は主に、障がい者福祉センター42,715,010 円（前年度比△5,955,945 円、12.2%減）によるものである。

知的障がい者福祉費の増は主に、知的障がい者生活寮 4,524,974 円（前年度比 744,000 円、19.7%増）によるものである。

老人福祉費の増は主に、後期高齢者医療特別会計繰出 953,224,000 円（前年度比

12,310,194 円、1.3%増)、介護保険特別会計繰出 1,000,209,800 円（前年度比 50,122,600 円、5.3%増）等によるものである。

国民年金費の減は、人件費 3,268,265 円（前年度比△3,749,140 円、53.4%減）によるものである。

社会福祉施設費の減は、地域・地区センター費 41,766,595 円（前年度比△14,131,536 円、25.3%減）等によるものである。

住宅関係費の増は主に、空家等対策関係費 5,639,385 円（前年度比 5,442,985 円、2,771.4%増）によるものである。

障がいサービス費の増は主に、地域生活援助 231,042,378 円（前年度比 28,343,395 円、14.0%増）によるものである。

児童福祉費(8,137,671,967 円)を目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
児童福祉総務費	3,045,491,510	632,966,049	26.2
児童措置費	3,676,701,455	55,022,648	1.5
児童福祉施設費	101,909,992	△127,307,528	△55.5
保育園費	839,078,438	11,743,783	1.4
学童保育費	242,189,735	△78,982,372	△24.6
児童館費	232,300,837	35,102,598	17.8

児童福祉総務費の増は主に、子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金）457,100,199 円の皆増によるものである。

児童措置費の増は主に、乳幼児医療費助成 163,847,749 円（前年度比 30,814,606 円、23.2%増）によるものである。

児童福祉施設費の減は主に、子育て・教育支援複合施設関係費 17,549,681 円（前年度比△127,919,299 円、87.9%減）によるものである。

保育園費の増は、保育園維持管理費 267,885,514 円（前年度比 12,261,647 円、4.8%増）によるものである。

学童保育費の減は主に、新設学童クラブ整備事業 153,651,125 円の皆減によるものである。

児童館費の増は、児童館関係費 232,300,837 円の（前年度比 35,102,598 円、17.8%増）によるものである。

生活保護費（2,431,602,328 円）は前年度と比較すると増加しており、目別に見ると、生活保護総務費 172,423,617 円（前年度比 32,464,288 円、23.2%増）、扶助費 2,259,178,711 円（前年度比 130,630,842 円、6.1%増）によるものである。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
3,085,283,374	2,915,474,027	94.5	685,102,427	30.7	159,824,347

支出済額 2,915,474,027 円は歳出総額の 8.8%を構成している。なお、9,985,000 円を翌年度に繰り越している。支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和2年度		令和3年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	984,220,442	44.1	1,674,429,220	57.4	690,208,778	70.1
清掃費	1,246,151,158	55.9	1,241,044,807	42.6	△5,106,351	△0.4
計	2,230,371,600	100.0	2,915,474,027	100.0	685,102,427	30.7

保健衛生費(1,674,429,220 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	金額	対前年度	
		増減額	増減率
保健衛生総務費	444,753,422	52,201,310	13.3
予防費	1,096,226,131	619,447,723	129.9
環境衛生費	4,208,457	△2,182,240	△34.1
公害対策費	38,407,471	2,252,491	6.2
自然保護費	90,833,739	18,489,494	25.6

保健衛生総務費の増は主に、人件費 114,090,866 円（前年度比 40,718,068 円、55.5%増）によるものである。

予防費の増は主に、新型コロナ予防接種 787,921,311 円（前年度比 776,717,543 円、6,932.6%増）によるものである。

環境衛生費の減は、環境美化推進事業 4,208,457 円（前年度比△2,182,240 円、34.1%減）によるものである。

公害対策費の増は主に、人件費 28,182,372 円（前年度比 1,450,020 円、5.4%増）によるものである。

自然保護費の増は主に、人件費 72,934,834 円（前年度比 16,039,869 円、28.2%増）によるものである。

清掃費（1,241,044,807円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
清掃総務費	109,893,944	1,343,735	1.2
塵芥処理費	1,060,056,084	△3,766,118	△0.4
し尿処理費	7,089,000	71,000	1.0
清掃施設費	64,005,779	△2,754,968	△4.1

清掃総務費の増は主に、人件費 57,070,760円（前年度比 1,520,904円、2.7%増）によるものである。

塵芥処理費の減は主に、組合維持管理費 481,794,000円（前年度比△7,816,000円、1.6%減）によるものである。

し尿処理費の増は主に、多摩川衛生組合維持管理費 3,525,000円（前年度比 71,000円、2.1%増）によるものである。

清掃施設費の減は主に、リサイクルセンター維持管理費 19,114,633円（前年度比△3,296,608円、14.7%減）によるものである。

第5款 労働費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
3,362,000	3,358,000	99.9	0	0.0	4,000

労働費の増減はなかった。

第6款 農業費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
43,837,000	34,981,955	79.8	1,021,885	3.0	8,855,045

農業費の増は主に、農業振興関係費 13,047,920円（前年度比 1,181,820円、10.0%増）によるものである。

第7款 商工費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
315,546,000	311,168,342	98.6	20,871,104	7.2	4,377,658

支出済額 311,168,342 円は歳出総額の 0.9%を構成している。支出済額を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
商工総務費	56,175,036	6,005,751	12.0
商工業振興費	247,157,813	15,224,859	6.6
消費経済対策費	6,362,493	381,494	6.4
観光費	1,473,000	△741,000	△33.5

商工総務費の増は主に、人件費 51,700,800 円（前年度比 3,869,283 円、8.1%増）によるものである。

商工業振興費の増は主に、プレミアム付商品券事業 162,331,945 円（前年度比 54,950,087 円、51.2%増）によるものである。

消費経済対策費は増加しており、6,362,493 円（前年度比 381,494 円、6.4%増）によるものである。

観光費の減は、観光協会補助 1,473,000 円（前年度比△741,000 円、33.5%減）によるものである。

第8款 土木費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
2,142,909,000	1,927,288,695	89.9	176,333,325	10.1	209,823,305

支出済額 1,927,288,695 円は歳出総額の 5.8%を構成している。なお、繰越明許費として 5,797,000 円が翌年度へ繰り越しとなった。支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
土木管理費	153,738,569	8.8	122,388,344	6.3	△31,350,225	△20.4
道路橋りょう費	458,427,264	26.2	444,530,192	23.1	△13,897,072	△3.0
河 川 費	9,138,250	0.5	47,542,641	2.5	38,404,391	420.3
都市計画費	1,129,651,287	64.5	1,312,827,518	68.1	183,176,231	16.2
計	1,750,955,370	100.0	1,927,288,695	100.0	176,333,325	10.1

土木管理費(122,388,344円)の減は主に、土木総務費の人件費122,053,764円(前年度比△31,439,905円、20.5%減)によるものである。

道路橋りょう費(444,530,192円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
道路橋りょう総務費	7,432,393	△281,037	△3.6
道路維持費	206,626,257	△59,109,233	△22.2
道路新設改良費	159,590,115	38,689,476	32.0
道路照明費	28,371,318	1,075,264	3.9
交通安全対策費	42,510,109	5,728,458	15.6

道路橋りょう総務費の減は、一般事務費7,432,393円(前年度比△281,037円、3.6%減)によるものである。

道路維持費の減は、道路維持費206,626,257円(前年度比△59,109,233円、22.2%減)によるものである。

道路新設改良費の増は、ぽかぽか広場関係費65,571,000円(前年度比62,304,000円、1,907.1%増)によるものである。

道路照明費の増は、街路灯維持管理費28,371,318円(前年度比1,075,264円、3.9%増)によるものである。

交通安全対策費の増は主に、交通安全施設整備費21,479,688円(前年度比5,364,125円、33.3%増)によるものである。

河川費(47,542,641円)の増は主に、多摩川河川敷環境保全事業37,289,101円(前年度比29,058,861円、353.1%増)によるものである。

都市計画費（1,312,827,518円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
都市計画総務費	573,493,997	245,587,735	74.9
再開発費	92,006,832	47,566,116	107.0
街路事業費	49,647,162	21,080,132	73.8
公園緑地費	178,492,491	△132,670,614	△42.6
下水道費	419,187,036	1,612,862	0.4

都市計画総務費の増は主に、都市計画事業基金費 300,001,000円（前年度比 250,001,000円、500.0%増）によるものである。

再開発費の増は、駐車場事業特別会計繰出 92,006,832円の皆増によるものである。

街路事業費の増減を事業別に前年度と比較すると、次のとおりである。

〈調布都市計画道路 3・4・16 号線整備費（電中研前）〉（38,931,827円）

委託料	495,627円	49.8%減
工事請負費	38,436,200円	皆増

〈調布都市計画道路 3・4・16 号線整備費（岩戸北区間）〉（10,715,335円）

役務費	1,669,800	皆増
委託料	9,045,535	67.2%減

公園緑地費の減は主に、都市計画公園整備費 10,230,000円（前年度比△90,251,694円、89.8%減）によるものである。

下水道費は、一般会計から下水道事業会計への繰出金が 419,187,036円（前年度比 1,612,862円、0.4%増）であった。

第9款 消防費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
1,260,233,000	1,245,652,607	98.8	90,870,161	7.9	14,580,393

支出済額 1,245,652,607 円は歳出総額の 3.7%を構成している。

消防費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
常備消防費	1,076,556,000	78,640,000	7.9
非常備消防費	85,806,366	3,784,866	4.6
消防施設費	721,278	19,006	2.7
災害対策費	82,568,963	8,426,289	11.4

常備消防費の増は、常備消防事務委託費 1,076,556,000 円（前年度比 78,640,000 円、7.9%増）によるものである。

非常備消防費の増は、消防施設維持管理費 44,969,372 円（前年度比 12,059,233 円、36.6%増）によるものである。

消防施設費の増は、消防施設整備費 721,278 円（前年度比 19,006 円、2.7%増）によるものである。

災害対策費の増は主に、災害対策関係費 81,629,218 円（前年度比 8,132,301 円、11.1%増）によるものである。

第10款 教育費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
5,210,565,962	4,213,922,268	80.9	195,630,145	4.9	424,794,694

支出済額 4,213,922,268 円は歳出総額の 12.7%を構成している。なお、571,849,000 円を翌年度に繰り越している。支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	805,344,056	20.1	498,035,531	11.8	△307,308,525	△38.2
小学校費	1,166,341,562	29.0	1,494,708,468	35.5	328,366,906	28.2
中学校費	767,446,984	19.1	883,621,092	20.9	116,174,108	15.1
幼児教育費	434,762,021	10.8	403,274,286	9.6	△31,487,735	△7.2
社会教育費	611,238,734	15.2	795,638,239	18.9	184,399,505	30.2
保健体育費	233,158,766	5.8	138,644,652	3.3	△94,514,114	△40.5
計	4,018,292,123	100.0	4,213,922,268	100.0	195,630,145	4.9

教育総務費(498,035,531円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
教育委員会費	4,102,920	△27,548	△0.7
事務局費	178,491,783	4,289,473	2.5
教育指導費	315,440,828	△311,570,450	△49.7

教育委員会費の減は、委員会関係費4,102,920円(前年度比△27,548円、0.7%減)によるものである。

事務局費の増は主に、人件費152,128,976円(前年度比2,632,389円、1.8%増)によるものである。

教育指導費の減は主に、情報教育推進費163,952,490円(前年度比△303,993,106円、65.0%減)によるものである。

小学校費(1,494,708,468円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
学校管理費	244,861,293	6,160,506	2.6
教育振興費	67,097,577	△14,623,270	△17.9
特別支援学級費	26,783,862	3,397,645	14.5
学校保健衛生費	41,546,092	△17,694,067	△29.9
学校給食費	445,052,647	31,750,465	7.7
学校建設費	669,366,997	319,375,627	91.3

学校管理費の増は、学校維持管理費238,961,223円(前年度比6,263,251円、2.7%増)によるものである。

教育振興費の減は主に、教科書採択関係費560,189円(前年度比△15,134,463円、96.4%減)によるものである。

特別支援学級費の増は主に、特別支援学級維持管理費 22,516,439 円（前年度比 3,214,496 円、16.7%増）によるものである。

学校保健衛生費の減は、学校保健衛生費 15,366,706 円（前年度比△18,423,873 円、54.5%減）によるものである。

学校給食費の増は主に、学校給食費 419,127,412 円（前年度比 31,702,557 円、8.2%増）によるものである。

学校建設費の増は、既存施設改修工事 669,366,997 円（前年度比 319,375,627 円、91.3%増）によるものである。

中学校費（883,621,092 円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。
（単位：円・%）

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
学校管理費	134,333,067	△13,133,356	△8.9
教育振興費	79,690,940	20,191,759	33.9
特別支援学級費	10,290,610	409,442	4.1
学校保健衛生費	28,770,418	△5,009,965	△14.8
学校給食費	256,442,569	26,178,490	11.4
学校建設費	374,093,488	87,537,738	30.5

学校管理費の減は主に、人件費 26,403,514 円（前年度比△12,297,903 円、31.8%減）によるものである。

教育振興費の増は主に、教科書採択関係費 7,599,955 円の皆増によるものである。

特別支援学級費の増は主に、特別支援教室関係費 460,898 円（前年度比 206,216 円、81.0%増）によるものである。

学校保健衛生費の減は、学校保健衛生費 12,997,643 円（前年度比△5,806,587 円、30.9%減）によるものである。

学校給食費の増は主に、給食センター管理運営費 53,119,253 円（前年度比 19,079,842 円、56.1%増）によるものである。

学校建設費の増は、既存施設改修工事 374,093,488 円（前年度比 87,537,738 円、30.5%増）によるものである。

幼児教育費（403,274,286 円）の減は主に、子育てのための施設等利用給付 281,388,330 円（前年度比△36,434,969 円、11.5%減）によるものである。

社会教育費（795,638,239 円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。
単位：円・%

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
社会教育総務費	231,509,246	5,283,854	2.3
市民センター費	33,781,538	△13,591,529	△28.7
公民館費	100,011,868	25,235,213	33.7
図書館費	76,480,651	2,667,401	3.6
市民ホール費	353,854,936	164,804,566	87.2

社会教育総務費の増は主に、人件費 182,553,253 円（前年度比 6,610,464 円、3.8%増）によるものである。

市民センター費の減は、市民センター管理費 33,781,538 円（前年度比△13,591,529 円、28.7%減）によるものである。

公民館費の増は主に、西河原公民館管理費 57,298,726 円（前年度比 25,280,627 円、79.0%増）によるものである。

図書館費の増は主に、中央図書館運営費 71,902,890 円（前年度比 1,232,783 円、1.7%増）によるものである。

市民ホール費の増は、市民ホール関係費 353,854,936 円（前年度比 164,804,566 円、87.2%増）によるものである。

保健体育費（138,644,652 円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	金 額	対前年度	
		増減額	増減率
保健体育総務費	18,398,096	10,969,930	147.7
体育施設費	120,246,556	△ 105,484,044	△ 46.7

保健体育総務費の増は主に、市民スポーツ振興費 10,176,793 円（前年度比 9,525,661 円、1,462.9%増）によるものである。

体育施設費の減は、体育施設維持管理費 10,924,840 円（前年度比△114,317,905 円、91.3%減）によるものである。

第 11 款 公債費

（単位：円・%）

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
1,692,254,000	1,690,745,335	99.9	△3,314,796	△0.2	1,508,665

支出済額 1,690,745,335 円は、歳出総額の 5.1%を構成しており、前年度より 3,314,796 円、0.2%減少している。

公債費の内訳の推移及び償還先別、目的別一覧は、41 頁～42 頁の表に示すとおりである。

公債費の内訳の推移

(単位：千円・%)

区分	平成 31 年度			令和 2 年度			令和 3 年度		
	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度 増減率
元金	1,672,760	93.1	△4.9	1,593,927	94.1	△4.7	1,614,253	95.5	1.3
利子	124,631	6.9	△14.7	100,133	5.9	△19.7	76,492	4.5	△23.6
計	1,797,391	100.0	△5.6	1,694,060	100.0	△5.7	1,690,745	100.0	△0.2

公債費償還先別一覧表（令和 3 年度償還額）

(単位：千円)

償還先	元金	利子	合計
財務省	601,249	28,540	629,789
日本郵政	147,894	4,827	152,721
東京都	153,875	15,773	169,648
地方公共団体金融機構	516,352	22,485	538,837
共済組合等	48,290	2,336	50,626
銀行	146,594	2,530	149,124
一時借入金		0	0
合計	1,614,254	76,491	1,690,745

公債費目的別一覧

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	当 該 年 度 中 増 減 高		当該年度末現在高
		当該年度中起債額	当該年度中元金償還額	
1 普 通 債	8,203,884	591,100	705,400	8,089,584
(1) 総務債	593,478	0	55,750	537,728
(2) 民生債	1,979,786	0	74,279	1,905,507
(3) 衛生債	449,078	0	21,554	427,524
(4) 土木債	1,643,930	10,400	141,686	1,512,644
(5) 消防債	259,137	0	28,650	230,487
(6) 教育債	3,278,475	580,700	383,481	3,475,694
2 減税補てん債	213,171	0	66,832	146,339
3 臨時財政対策債	10,501,791	500,000	842,022	10,159,769
4 減収補てん債	31,011	0	0	31,011
合 計	18,949,857	1,091,100	1,614,254	18,426,703

第12款 諸支出金

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
387,667,000	387,662,159	100.0	147,403,008	61.4	4,841

支出済額の387,662,159円は、財政調整基金費387,661,000円(前年度比147,403,000円、61.4%増)及び減債基金費1,000円(前年度比増減なし)、災害復旧・復興特別交付金積立基金費159円(前年度比8円、5.3%増)である。

第13款 予備費

(単位：円)

当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額
30,000,000	3,000,000	△30,614,716	2,385,284

予備費の充用の内訳は次表のとおりである。

款	項	目	金額 (円)
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	2,055,916
		5 会計管理費	59,293
			277,210
		10 訴訟費	659,000
		11 諸費	3,561,661
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	2,312,486
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	3,767,478
			150,000
		4 老人福祉費	578,100
		470,036	
	2 児童福祉費	4 保育園費	1,299,100
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	895,927
			300,000
			447
7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	10,000,000
10 教育費	1 教育総務費	3 教育指導費	4,228,062
予備費充当額			30,614,716

(4) 財政状況

財政構造の硬直度及び弾力性を示す主要な財務分析比率の推移は、次表のとおりである。

主要財務比率年度比較表

区 分	平成31年度	令和2年度	令和3年度
① 経常収支比率	92.7%	89.7%	87.7%
② 実質収支比率	5.8%	9.7%	13.2%
③ 公債費負担比率	9.7%	8.6%	8.0%
④ 財政力指数	0.883	0.883	0.864

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、一般的には75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

② 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算の剰余または欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の状況等により3%～5%程度が望ましいと考えられている。

③ 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合を示したもので、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制限しているかをみる指標である。

④ 財政力指数

財政力指数（単年度財政力指数の3年度間の平均値）は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数を言い、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

経常収支の状況は、次表のとおりである。

経常収支状況表

(単位:千円・%)

区 分		令和2年度		令和3年度		対前年度	
		経常経費充当 一般財源	経常収 支比率	経常経費充当 一般財源	経常収 支比率	増減額	増減率
経 常 的 経 費	人件費	3,895,401	24.1	3,943,847	22.8	48,446	1.2
	扶助費	2,143,967	13.2	2,467,838	14.3	323,871	15.1
	公債費	1,694,060	10.5	1,690,746	9.8	△3,314	△0.2
	物件費	2,704,868	16.7	2,834,060	16.4	129,192	4.8
	維持補修費	49,549	0.3	51,289	0.3	1,740	3.5
	補助費等	2,056,776	12.7	2,123,763	12.3	66,987	3.3
	繰出金	1,967,180	12.2	2,023,905	11.7	56,725	2.9
	投資及び出資金貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	14,511,801	89.7	15,135,448	87.7	623,647	4.3
経常一般財源		16,186,398		17,267,909		1,081,511	6.7

令和2年度 臨時財政対策債 700,000 千円

令和3年度 臨時財政対策債 500,000 千円

第4表

区分	令和2年度				令和
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 議会費	309,896,250	300,798,884	0.8	97.1	304,037,000
2 総務費	11,703,493,194	11,469,948,534	29.5	98.0	3,534,604,081
3 民生費	16,558,840,657	15,712,282,867	40.4	94.9	18,597,613,714
4 衛生費	2,390,698,787	2,230,371,600	5.7	93.3	3,085,283,374
5 労働費	3,362,000	3,358,000	0.0	99.9	3,362,000
6 農業費	36,768,000	33,960,070	0.1	92.4	43,837,000
7 商工費	317,040,000	290,297,238	0.7	91.6	315,546,000
8 土木費	2,028,196,000	1,750,955,370	4.5	86.3	2,142,909,000
9 消防費	1,170,626,053	1,154,782,446	3.0	98.6	1,260,233,000
10 教育費	5,070,651,938	4,018,292,123	10.3	79.2	5,210,565,962
11 公債費	1,696,000,000	1,694,060,131	4.4	99.9	1,692,254,000
12 諸支出金	240,260,151	240,259,151	0.6	100.0	387,667,000
13 予備費	6,842,970	0	—	—	2,385,284
歳出合計	41,532,676,000	38,899,366,414	100.0	93.7	36,580,297,415

決算額年度比較表

(単位：円・%)

3年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	令和2年度	令和3年度
296,045,487	0.9	97.4	△4,753,397	△1.6	9,097,366	7,991,513
3,374,324,880	10.1	95.5	△8,095,623,654	△70.6	233,405,145	151,457,201
16,881,380,257	50.7	90.8	1,169,097,390	7.4	846,346,790	1,033,382,457
2,915,474,027	8.8	94.5	685,102,427	30.7	160,327,187	159,824,347
3,358,000	0.0	99.9	0	0.0	4,000	4,000
34,981,955	0.1	79.8	1,021,885	3.0	2,807,930	8,855,045
311,168,342	0.9	98.6	20,871,104	7.2	26,742,762	4,377,658
1,927,288,695	5.8	89.9	176,333,325	10.1	153,379,630	209,823,305
1,245,652,607	3.7	98.8	90,870,161	7.9	15,843,607	14,580,393
4,213,922,268	12.7	80.9	195,630,145	4.9	702,310,915	424,794,694
1,690,745,335	5.1	99.9	△3,314,796	△0.2	1,939,869	1,508,665
387,662,159	1.2	99.9	147,403,008	61.4	1,000	4,841
0	—	—	0	—	6,842,970	2,385,284
33,282,004,012	100.0	91.0	△5,617,362,402	△14.4	2,159,049,171	2,018,989,403

※不用額には翌年度繰越額は含まれない

歳出決算節別

節別 細節 款別	1	2	3	4	5	7	8	9
	報 酬	給 料	職 員 手 当 等	共 済 費	災 害 補 償 費	報 償 費	旅 費	交 際 費
1 議会費	118,836	27,345	73,558	49,712	0	100	106	39
2 総務費	186,483	490,507	440,180	176,859	0	25,748	1,145	67
3 民生費	305,538	630,902	524,495	219,522	0	32,939	307	0
4 衛生費	24,640	124,856	106,513	44,172	0	33,836	45	0
5 労働費	0	0	0	0	0	0	0	0
6 農業費	4,932	5,350	4,702	2,036	0	66	14	0
7 商工費	5,232	24,209	18,946	8,546	0	467	16	0
8 土木費	2,094	160,913	122,044	53,941	0	2,125	95	0
9 消防費	11,903	0	0	0	0	457	15,236	25
10 教育費	193,539	198,601	171,332	67,992	0	73,238	182	230
11 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0
12 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
13 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	853,197	1,662,683	1,461,770	622,780	0	168,976	17,146	361
総額に対する 割合(%)	2.6	5.0	4.4	1.9	-	0.5	0.0	0.0
対前年 増△減比(%)	5.8	0.6	0.9	△1.5	-	9.9	△10.4	18.0

表（一般会計）

（単位：千円）

10 需用費										11 役務費		
1 消 耗 品 費	2 燃 料 費	3 食 糧 費	4 印 刷 製 本 費	5 光 熱 水 費	6 修 繕 料	7 賄 材 料 費	8 医 薬 材 料 費	9 飼 料 費	計	1 通 信 運 搬 費	2 広 告 料	3 手 数 料
380	0	6	2,249	0	14	0	0	0	2,649	1,421	0	22
24,162	239	7	9,324	26,282	12,946	0	15	0	72,975	55,754	0	17,731
24,925	174	5	3,574	33,799	14,451	43,083	274	0	120,285	18,193	25	7,979
20,062	163	1	7,812	28,310	7,523	0	275	0	64,146	14,366	0	1,115
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
200	0	0	0	187	88	0	0	0	475	33	0	0
371	19	0	207	0	0	0	0	0	597	103	0	72
4,601	361	0	650	16,149	10,426	0	0	0	32,187	52	0	3,552
14,154	279	144	136	883	9,424	0	0	0	25,020	1,879	0	956
107,975	256	79	5,133	139,444	57,200	278,277	499	61	588,924	8,425	0	27,974
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
196,830	1,491	242	29,085	245,054	112,072	321,360	1,063	61	907,258	100,226	25	59,401
0.6	0.0	0.0	0.1	0.7	0.3	1.0	0.0	0.0	2.7	0.3	0.0	0.2
△3.4	10.4	112.3	△3.0	19.3	△23.2	10.9	△6.8	15.1	3.4	0.7	皆増	63.1

歳出決算節別

節別 細節 款別	11 役 務 費					12 委 託 料	13 使用料及び賃借料	14 工 事 請 負 費	15 原 材 料 費	16 公 有 財 産 購 入 費
	4 保 管 料	5 保 險 料 自 動 車 損 害	6 保 險 料	7 筆 耕 翻 訳 料	計					
1 議会費	0	0	0	0	1,443	11,125	4,397	0	0	0
2 総務費	0	274	3,834	5,655	83,248	457,328	208,535	0	68	100
3 民生費	0	107	1,715	0	28,019	902,103	96,438	47,740	158	0
4 衛生費	0	100	927	6	16,514	1,760,701	9,655	0	0	0
5 労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 農業費	0	0	0	0	33	4,566	2	0	0	0
7 商工費	0	50	0	0	225	5,319	463	0	0	0
8 土木費	0	131	243	0	3,978	334,800	31,906	330,646	843	0
9 消防費	0	158	80	33	3,106	17,626	5,537	0	359	0
10 教育費	0	173	1,926	315	38,813	905,786	136,553	1,196,206	0	0
11 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	993	8,725	6,009	175,379	4,399,354	493,486	1,574,592	1,428	100
総額に対する割合(%)	-	0.0	0.0	0.0	0.5	13.2	1.5	4.7	0.0	0.0
対 前 年 増△減比(%)	-	△10.6	0.7	△7.8	15.2	7.9	△0.5	39.5	68.4	△99.9

表（一般会計）

（単位：千円）

17 備 品 購 入 費	18 負担金補助及び交付金	19 扶 助 費	20 貸 付 金	21 補償補填及び賠償金	22 償還金利子及び割引料	23 投資及び出資金	24 積 立 金	26 公 課 費	27 繰 出 金	合 計	構 成 比 （ ％ ）
707	6,028	0	0	0	0	0	0	0	0	296,045	0.9
33,932	449,157	0	0	0	447,772	0	300,201	20	0	3,374,325	10.1
6,285	5,144,789	6,046,107	255	0	0	0	0	10	2,775,488	16,881,380	50.7
5,733	664,661	9,638	0	196	0	0	50,163	5	0	2,915,474	8.8
0	3,358	0	0	0	0	0	0	0	0	3,358	0.0
0	12,806	0	0	0	0	0	0	0	0	34,982	0.1
2,614	244,534	0	0	0	0	0	0	0	0	311,168	0.9
99	439,915	0	0	2,652	0	0	317,032	12	92,007	1,927,289	5.8
50,512	1,115,638	50	0	0	0	0	0	184	0	1,245,653	3.7
126,476	196,008	320,042	0	0	0	0	0	0	0	4,213,922	12.7
0	0	0	0	0	1,690,746	0	0	0	0	1,690,746	5.1
0	0	0	0	0	0	0	387,662	0	0	387,662	1.2
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
226,358	8,276,894	6,375,837	255	2,848	2,138,518	0	1,055,058	231	2,867,495	33,282,004	100.0
0.7	24.9	19.2	0.0	0.0	6.4	-	3.2	0.0	8.6	100.0	
△53.9	△46.5	4.9	0.0	△83.2	12.0	-	71.3	△18.1	3.0	△14.4	

3 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算額は

当初予算額	7,416,456,000円
補正予算額	598,598,000円
繰越事業費繰越額	0円
予算現額	8,015,054,000円

決算額は

歳入総額	7,977,387,173円
歳出総額	7,882,431,918円
歳入歳出差引額	94,955,255円

となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、本年度の実質収支額は94,955,255円である。

決算収支年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	令和2年度	令和3年度
予算現額 A	8,197,394,000	7,857,733,000	8,015,054,000
歳入総額 B	7,785,866,887	7,508,953,088	7,977,387,173
歳出総額 C	7,748,919,442	7,460,524,770	7,882,431,918
歳入歳出差引額 D = B - C	36,947,445	48,428,318	94,955,255
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	0	0	0
実質収支額 F = D - E	36,947,445	48,428,318	94,955,255
前年度実質収支額 G	79,222,610	36,947,445	48,428,318
単年度収支額 H = F - G	△42,275,165	11,480,873	46,526,937
予算収入率(歳入) B / A	95.0	95.6	99.5
執行率(歳出) C / A	94.5	94.9	98.3

(1) 歳入

歳入決算額は 7,977,387,173 円で、前年度と比較すると 468,434,085 円、6.2% 増加した。予算現額 8,015,054,000 円に対する収入率は 99.5%で、前年度より 3.9 ポイント増加した。また、調定額 8,077,600,212 円に対する収入率は 98.8%で、前年度より 0.3 ポイント増加した。

収入済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度		構成比
		増減額	増減率	
国民健康保険税	1,647,977,235	12,658,556	0.8	20.7
国庫支出金	8,964,000	△29,348,000	△76.6	0.1
都支出金	5,422,887,812	528,560,646	10.8	68.0
繰入金	822,054,179	△69,834,821	△7.8	10.3
繰越金	48,428,318	11,480,873	31.1	0.6
諸収入	27,075,629	14,916,831	122.7	0.3

不納欠損額は 16,446,294 円で、前年度と比較すると 5,721,943 円、53.4%増加している。

国民健康保険税収入の年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度		対前年度		収入率 (対調定額)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	R2年度	R3年度
現年課税分	1,596,969,267	97.7	1,605,137,854	97.4	8,168,587	0.5	96.8	97.5
滞納課税分	38,349,412	2.3	42,839,381	2.6	4,489,969	11.7	42.6	45.9
計	1,635,318,679	100.0	1,647,977,235	100.0	12,658,556	0.8	94.0	94.8

(2) 歳出

歳出決算額は7,882,431,918円で、前年度と比較すると421,907,148円、5.7%増加した。予算現額8,015,054,000円に対する執行率は98.3%で、前年度より3.4ポイント増加した。

支出済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度		構成比
		増減額	増減率	
総務費	52,410,180	7,281,069	16.1	0.7
保険給付費	5,095,972,424	492,972,946	10.7	64.6
国民健康保険事業費納付金	2,553,306,284	△68,444,809	△2.6	32.4
保健事業費	117,356,561	2,964,536	2.6	1.5
公債費	0	0	—	—
諸支出金	63,386,469	△12,866,594	△16.9	0.8
予備費	0	0	—	—

なお、予備費の充用は次のとおりである。

2款 保険給付費	7項 傷病手当金	1目 傷病手当金	371,732円
----------	----------	----------	----------

保険給付費を年度別に比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和2年度		令和3年度		対前年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
療養諸費	療養給付費	3,950,300,338	85.8	4,375,111,837	85.9	424,811,499	10.8
	療 養 費	55,370,886	1.2	50,742,495	1.0	△4,628,391	△8.4
	審査支払手数料	22,709,597	0.5	24,548,115	0.5	1,838,518	8.1
	計	4,028,380,821	87.5	4,450,402,447	87.4	422,021,626	10.5
高 額 療 養 費		540,273,734	11.7	612,080,674	12.0	71,806,940	13.3
移 送 費		0	—	0	—	0	—
出 産 育 児 諸 費		23,184,360	0.5	21,381,870	0.4	△1,802,490	△7.8
葬 祭 費		4,050,000	0.1	4,250,000	0.1	200,000	4.9
結核・精神医療給付金		7,110,563	0.2	7,405,701	0.1	295,138	4.2
傷 病 手 当 金		0	—	451,732	0.0	451,732	皆増
合 計		4,602,999,478	100.0	5,095,972,424	100.0	492,972,946	10.7

被保険者一人当たりの国民健康保険税及び保険給付費は、次表のとおりである。

被保険者一人当たりの保険給付費等年度比較表

(単位：円・％・人)

年度	区分 国民健康 保険税	一般会計 繰入金	保険給付費	保険給付費 に対する 保険税の 比率	被保険者 一人当たり 保険税額	被保険者 1人当たり 一般会計 繰入額	被保険者 1人当たり 給付費	年間平均 被保険 者数
H29	1,722,044,706	871,934,000	5,258,313,774	32.7	91,793	46,478	280,294	18,760
H30	1,713,922,065	951,864,000	4,923,252,075	34.8	95,340	52,949	273,864	17,977
H31	1,677,327,139	835,723,000	4,853,814,727	34.6	96,276	47,969	278,603	17,422
R2	1,635,318,679	891,889,000	4,602,999,478	35.5	95,700	52,194	269,370	17,088
R3	1,647,977,235	822,054,179	5,095,972,424	32.3	98,240	49,005	303,784	16,775

年間平均被保険者数は16,775人であり、前年度と比較すると313人(1.8%)減少した。また、被保険者一人当たりの保険給付費は303,784円であり、前年度と比較すると34,414円(12.8%)増加している。

また、保険給付費の85.9%を占めている療養給付費の支出を、月別にみると次表のとおりである。

療養給付費月別表

(単位：円)

月別	金額	月別	金額
R3/3	392,267,402	10	386,035,630
4	345,341,152	11	370,140,072
5	348,278,300	12	404,060,681
6	372,651,954	R4/1	367,093,735
7	355,153,596	2	334,631,287
8	365,693,847		
9	333,764,181	計	4,375,111,837

国民健康保険特別会計款別

(歳入)

区 分	令和2年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算 現 額	対 調 定 額	
1 国民健康保険税	1,620,634,000	1,739,380,128	1,635,318,679	21.8	100.9	94.0	10,724,351
2 国庫支出金	35,183,000	38,312,000	38,312,000	0.5	108.9	100.0	0
3 都 支 出 金	5,259,049,000	4,894,327,166	4,894,327,166	65.2	93.1	100.0	0
4 繰 入 金	891,889,000	891,889,000	891,889,000	11.9	100.0	100.0	0
5 繰 越 金	36,947,000	36,947,445	36,947,445	0.5	100.0	100.0	0
6 諸 収 入	14,031,000	19,361,378	12,158,798	0.1	86.7	62.8	0
歳入合計	7,857,733,000	7,620,217,117	7,508,953,088	100.0	95.6	98.5	10,724,351

(歳出)

区 分	令和2年度				令
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 総 務 費	51,191,000	45,129,111	0.6	88.2	61,223,000
2 保 険 給 付 費	4,978,566,000	4,602,999,478	61.7	92.5	5,210,677,732
3 国民健康保険事業費納付金	2,621,752,000	2,621,751,093	35.2	100.0	2,553,309,000
4 保 健 事 業 費	124,057,000	114,392,025	1.5	92.2	122,303,000
5 公 債 費	500,000	0	—	—	500,000
6 諸 支 出 金	78,728,159	76,253,063	1.0	96.9	64,413,000
7 予 備 費	2,938,841	0	—	—	2,628,268
歳出合計	7,857,733,000	7,460,524,770	100.0	94.9	8,015,054,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

令和3年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	増減率
				対予算現額	対調定額			
1,577,522,000	1,739,204,364	1,647,977,235	20.7	104.5	94.8	14,891,531	12,658,556	0.8
153,000	8,964,000	8,964,000	0.1	5,858.8	100.0	0	△29,348,000	△76.6
5,448,665,000	5,422,887,812	5,422,887,812	68.0	99.5	100.0	0	528,560,646	10.8
926,544,000	822,054,179	822,054,179	10.3	88.7	100.0	0	△69,834,821	△7.8
48,428,000	48,428,318	48,428,318	0.6	100.0	100.0	0	11,480,873	31.1
13,742,000	36,061,539	27,075,629	0.3	197.0	75.1	1,554,763	14,916,831	122.7
8,015,054,000	8,077,600,212	7,977,387,173	100.0	99.5	98.8	16,446,294	468,434,085	6.2

(単位：円・%)

和3年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	令和2年度	令和3年度
52,410,180	0.7	85.6	7,281,069	16.1	6,061,889	8,812,820
5,095,972,424	64.6	97.8	492,972,946	10.7	375,566,522	114,705,308
2,553,306,284	32.4	100.0	△68,444,809	△2.6	907	2,716
117,356,561	1.5	96.0	2,964,536	2.6	9,664,975	4,946,439
0	—	—	0	—	500,000	500,000
63,386,469	0.8	98.4	△12,866,594	△16.9	2,475,096	1,026,531
0	—	—	0	—	2,938,841	2,628,268
7,882,431,918	100.0	98.3	421,907,148	5.7	397,208,230	132,622,082

4 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算額は

当初予算額	2,074,989,000円
補正予算額	9,190,000円
繰越事業費繰越額	0円
予算現額	2,084,179,000円

決算額は

歳入総額	2,073,398,721円
歳出総額	2,072,208,925円
歳入歳出差引額	1,189,796円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は1,189,796円である。

後期高齢者医療制度は、平成20年4月から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、75歳以上（一定の障がいがある場合は65歳以上）を対象に設けられた。年間平均被保険者数は10,846人であった。

決算収支年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成31年度	令和2年度	令和3年度
予算現額 A	2,045,454,000	2,096,975,000	2,084,179,000
歳入総額 B	2,040,431,640	2,069,246,323	2,073,398,721
歳出総額 C	2,037,639,922	2,062,714,253	2,072,208,925
歳入歳出差引額 D = B - C	2,791,718	6,532,070	1,189,796
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	0	0	0
実質収支額 F = D - E	2,791,718	6,532,070	1,189,796
前年度実質収支額 G	1,974,325	2,791,718	6,532,070
単年度収支額 H = F - G	817,393	3,740,352	△5,342,274
予算収入率(歳入) B / A	99.8	98.7	99.5
執行率(歳出) C / A	99.6	98.4	99.4

(1) 歳入

歳入決算額は 2,073,398,721 円で、前年度と比較すると 4,152,398 円、0.2%増加した。予算現額 2,084,179,000 円に対する収入率は 99.5%であり、前年度より 0.8 ポイント増加した。調定額 2,084,884,871 円に対する収入率は 99.4%であり、前年度より 0.1 ポイント減少した。

収入済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度		構成比
		増減額	増減率	
後期高齢者医療保険料	1,046,778,350	△11,350,150	△1.1	50.5
使用料及び手数料	0	0	—	—
繰入金	953,224,000	12,310,194	1.3	46.0
繰越金	6,532,070	3,740,352	134.0	0.3
諸収入	66,864,301	△157,998	△0.2	3.2
国庫支出金	0	△390,000	皆減	—

(2) 歳出

歳出決算額は 2,072,208,925 円で前年度と比較すると 9,494,672 円、0.5%増加した。予算現額 2,084,179,000 円に対する執行率は 99.4%で、前年度より 1.0 ポイント増加している。

支出済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度		構成比
		増減額	増減率	
総務費	44,902,606	△8,317,963	△15.6	2.2
広域連合納付金	1,915,969,756	△8,056,504	△0.4	92.4
保健事業費	66,488,113	3,084,789	4.9	3.2
諸支出金	44,848,450	22,784,350	103.3	2.2
予備費	0	0	—	—

支出の主なものは総務費の後期高齢者システム保守委託 6,138,000 円、葬祭費 27,500,000 円、広域連合納付金の療養給付費負担金 634,052,163 円、保険料負担金 1,050,622,050 円、保健事業費の健康診査委託 64,271,424 円及び一般会計繰出金 42,472,000 円等である。

後期高齢者医療特別会計款別

(歳入)

区 分	令和2年度						不 納 欠損額
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		
					対予算 現 額	対調 定額	
1 後期高齢者 医療保険料	1,063,999,000	1,067,740,850	1,058,128,500	51.1	99.4	99.1	1,545,450
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—	—	0
3 繰入金	961,374,000	940,913,806	940,913,806	45.5	97.9	100.0	0
4 繰越金	2,792,000	2,791,718	2,791,718	0.1	100.0	100.0	0
5 諸収入	66,856,000	67,022,299	67,022,299	3.3	100.2	100.0	0
6 国庫支出金	1,953,000	390,000	390,000	0.1	20.0	100.0	0
歳入合計	2,096,975,000	2,078,858,673	2,069,246,323	100.0	98.7	99.5	1,545,450

(歳出)

区 分	令和2年度				令
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 総務費	53,481,000	53,220,569	2.6	99.5	45,155,000
2 広域連合納付金	1,951,279,000	1,924,026,260	93.3	98.6	1,922,940,000
3 保健事業費	68,060,000	63,403,324	3.1	93.2	69,689,000
4 諸支出金	23,305,000	22,064,100	1.0	94.7	46,394,800
5 予備費	850,000	0	—	—	200
歳出合計	2,096,975,000	2,062,714,253	100.0	98.4	2,084,179,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

令和3年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納 欠損額	増減額	増減率
				対予算 現額	対調 定額			
1,060,159,000	1,058,264,500	1,046,778,350	50.5	98.7	98.9	2,954,800	△11,350,150	△1.1
1,000	0	0	—	—	—	0	0	—
951,724,000	953,224,000	953,224,000	46.0	100.2	100.0	0	12,310,194	1.3
6,532,000	6,532,070	6,532,070	0.3	100.0	100.0	0	3,740,352	134.0
65,763,000	66,864,301	66,864,301	3.2	101.7	100.0	0	△157,998	△0.2
0	0	0	—	—	—	0	△390,000	皆減
2,084,179,000	2,084,884,871	2,073,398,721	100.0	99.5	99.4	2,954,800	4,152,398	0.2

(単位：円・%)

和3年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	令和2年度	令和3年度
44,902,606	2.2	99.4	△8,317,963	△15.6	260,431	252,394
1,915,969,756	92.4	99.6	△8,056,504	△0.4	27,252,740	6,970,244
66,488,113	3.2	95.4	3,084,789	4.9	4,656,676	3,200,887
44,848,450	2.2	96.7	22,784,350	103.3	1,240,900	1,546,350
0	—	—	0	—	850,000	200
2,072,208,925	100.0	99.4	9,494,672	0.5	34,260,747	11,970,075

5 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算額は

当初予算額	6,994,621,000円
補正予算額	245,647,000円
繰越事業費繰越額	0円
予算現額	7,240,268,000円

決算額は

歳入総額	7,178,091,632円
歳出総額	6,976,982,901円
歳入歳出差引額	201,108,731円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は201,108,731円である。

決算収支年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
予算現額 A	6,705,495,000	6,993,250,000	7,240,268,000
歳入総額 B	6,617,407,199	6,882,551,432	7,178,091,632
歳出総額 C	6,478,903,453	6,636,903,322	6,976,982,901
歳入歳出差引額 D = B - C	138,503,746	245,648,110	201,108,731
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	0	0	0
実質収支額 F = D - E	138,503,746	245,648,110	201,108,731
前年度実質収支額 G	157,477,962	138,503,746	245,648,110
単年度収支額 H = F - G	△18,974,216	107,144,364	△44,539,379
予算収入率(歳入) B / A	98.7	98.4	99.1
執行率(歳出) C / A	96.6	94.9	96.4

(1) 歳入

歳入決算額は7,178,091,632円で、前年度と比較すると295,540,200円、4.3%増加した。予算現額7,240,268,000円に対する収入率は99.1%であり、前年度より0.7ポイント増加した。また、調定額7,213,276,532円に対する収入率は99.5%で、前年度と同率であった。

収入済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度		構成比
		増減額	増減率	
保険料	1,464,790,200	75,072,100	5.4	20.4
使用料及び手数料	0	0	—	—
国庫支出金	1,659,496,413	61,722,794	3.9	23.1
支払基金交付金	1,767,824,000	37,876,205	2.2	24.6
都支出金	1,001,145,203	14,935,691	1.5	14.0
財産収入	3,946	△19,650	△83.3	0.0
寄附金	0	0	—	—
繰入金	1,036,860,800	562,600	0.1	14.5
繰越金	245,648,110	107,144,364	77.4	3.4
諸収入	2,322,960	△1,753,904	△43.0	0.0

(2) 歳出

歳出決算額は6,976,982,901円で、前年度と比較すると340,079,579円、5.1%増加した。予算現額7,240,268,000円に対する執行率は96.4%で、前年度より1.5ポイント増加した。

支出済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	金 額	対前年度		構成比
		増減額	増減率	
総務費	88,786,535	11,816,099	15.4	1.3
保険給付費	6,348,967,770	207,118,342	3.4	91.0
地域支援事業費	291,425,740	21,458,519	7.9	4.2
財政安定化基金拠出金	0	0	—	—
基金積立金	133,587,271	45,922,321	52.4	1.9
公債費	0	0	—	—
繰出金	1,789,647	1,310,381	273.4	0.0
諸支出金	112,425,938	52,453,917	87.5	1.6
予備費	0	0	—	—

歳出の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費の内、居宅介護サービス給付費負担金3,324,338,996円、地域密着型介護サービス給付費負担金512,980,287円、施設介護サービス給付費負担金1,624,118,534円等である。

介護保険特別会計款別

(歳入)

区 分	令和2年度						不納欠損額
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		
					対予算 現 額	対 調 定 額	
1 保 険 料	1,385,409,000	1,426,485,100	1,389,718,100	20.2	100.3	97.4	11,731,300
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—	—	0
3 国 庫 支 出 金	1,573,096,000	1,597,773,619	1,597,773,619	23.2	101.6	100.0	0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,796,646,000	1,729,947,795	1,729,947,795	25.1	96.3	100.0	0
5 都 支 出 金	989,792,000	986,209,512	986,209,512	14.3	99.6	100.0	0
6 財 産 収 入	99,000	23,596	23,596	0.0	23.8	100.0	0
7 寄 附 金	1,000	0	0	—	—	—	0
8 繰 入 金	1,104,908,000	1,036,298,200	1,036,298,200	15.1	93.8	100.0	0
9 繰 越 金	138,504,000	138,503,746	138,503,746	2.0	100.0	100.0	0
10 諸 収 入	4,794,000	4,076,864	4,076,864	0.1	85.0	100.0	0
歳 入 合 計	6,993,250,000	6,919,318,432	6,882,551,432	100.0	98.4	99.5	11,731,300

(歳出)

区 分	令和2年度				令
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 総 務 費	104,853,000	76,970,436	1.2	73.4	107,994,000
2 保 険 給 付 費	6,413,584,000	6,141,849,428	92.5	95.8	6,553,109,000
3 地 域 支 援 事 業 費	325,599,000	269,967,221	4.1	82.9	331,005,000
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	—	—	1,000
5 基 金 積 立 金	87,740,000	87,664,950	1.3	99.9	133,591,000
6 公 債 費	1,000	0	—	—	1,000
7 繰 出 金	480,000	479,266	0.0	99.8	1,790,000
8 諸 支 出 金	60,492,000	59,972,021	0.9	99.1	112,432,900
9 予 備 費	500,000	0	—	—	344,100
歳 出 合 計	6,993,250,000	6,636,903,322	100.0	94.9	7,240,268,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

令和3年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	増減率
				対予算現額	対調定額			
1,453,168,000	1,499,975,100	1,464,790,200	20.4	100.8	97.7	11,182,300	75,072,100	5.4
1,000	0	0	—	—	—	0	0	—
1,662,070,000	1,659,496,413	1,659,496,413	23.1	99.8	100.0	0	61,722,794	3.9
1,822,519,000	1,767,824,000	1,767,824,000	24.6	97.0	100.0	0	37,876,205	2.2
965,821,000	1,001,145,203	1,001,145,203	14.0	103.7	100.0	0	14,935,691	1.5
8,000	3,946	3,946	0.0	49.3	100.0	0	△19,650	△83.3
1,000	0	0	—	—	—	0	0	—
1,087,911,000	1,036,860,800	1,036,860,800	14.5	95.3	100.0	0	562,600	0.1
245,648,000	245,648,110	245,648,110	3.4	100.0	100.0	0	107,144,364	77.4
3,121,000	2,322,960	2,322,960	0.0	74.4	100.0	0	△1,753,904	△43.0
7,240,268,000	7,213,276,532	7,178,091,632	100.0	99.1	99.5	11,182,300	295,540,200	4.3

(単位：円・%)

和3年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	令和2年度	令和3年度
88,786,535	1.3	82.2	11,816,099	15.4	27,882,564	19,207,465
6,348,967,770	91.0	96.9	207,118,342	3.4	271,734,572	204,141,230
291,425,740	4.2	88.0	21,458,519	7.9	55,631,779	39,579,260
0	—	—	0	—	1,000	1,000
133,587,271	1.9	100.0	45,922,321	52.4	75,050	3,729
0	—	—	0	—	1,000	1,000
1,789,647	0.0	100.0	1,310,381	273.4	734	353
112,425,938	1.6	100.0	52,453,917	87.5	519,979	6,962
0	—	—	0	—	500,000	344,100
6,976,982,901	100.0	96.4	340,079,579	5.1	356,346,678	263,285,099

6 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の予算額は

当初予算額	139,180,000円
補正予算額	0円
繰越事業費繰越額	0円
予算現額	139,180,000円

決算額は

歳入総額	114,839,410円
歳出総額	114,839,410円
歳入歳出差引額	0円

となっており、翌年度に繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は0円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	令和2年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算現額	対調定額	
1 使用料	22,649,000	21,950,041	21,950,041	100.0	96.9	100.0	0
2 財産収入	—	—	—	—	—	—	—
3 繰入金	—	—	—	—	—	—	—
4 繰越金	1,000	0	0	—	—	—	0
5 諸収入	2,000	2,124	2,124	0.0	106.2	100.0	0
6 市債	—	—	—	—	—	—	—
歳入合計	22,652,000	21,952,165	21,952,165	100.0	96.9	100.0	0

(歳出)

区 分	令和2年度				令
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 事業費	21,261,000	20,588,608	93.8	96.8	139,180,000
2 公債費	1,391,000	1,363,557	6.2	98.0	0
歳出合計	22,652,000	21,952,165	100.0	96.9	139,180,000

決算額は、歳入は114,839,410円で、前年度と比較すると92,887,245円、423.1%増加した。歳出は114,839,410円で、前年度と比較すると92,887,245円、423.1%増加した。

予算現額139,180,000円に対する収入率は82.5%、前年度に比べ14.4ポイント減少している。執行率は82.5%で、前年度に比べ、14.4ポイント減少している。

歳出の主なものは、事業費の狛江駅北口地下駐車場改修工事75,378,286円(皆増)、再開発ビル管理費負担金19,514,728円(皆増)である。

(単位：円・%)

令和3年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納 欠損額	増減額	増減率
				対予算 現 額	対調 定額			
16,684,000	13,741,621	13,741,621	12.0	82.4	100.0	0	△8,208,420	△37.4
8,155,000	8,155,416	8,155,416	7.1	100.0	100.0	0	8,155,416	皆増
114,338,000	92,006,832	92,006,832	80.1	80.5	100.0	0	92,006,832	皆増
1,000	0	0	—	—	—	0	0	—
2,000	935,541	935,541	0.8	46,777.1	100.0	0	933,417	43,946.2
0	0	0	—	—	—	0	0	—
139,180,000	114,839,410	114,839,410	100.0	82.5	100.0	0	92,887,245	423.1

(単位：円・%)

和3年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率	令和2年度	令和3年度
114,839,410	100.0	82.5	94,250,802	457.8	672,392	24,340,590
0	—	—	△1,363,557	皆減	27,443	0
114,839,410	100.0	82.5	92,887,245	423.1	699,835	24,340,590

7 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数は決算書と照合の結果、適正であると認められた。

各会計実質収支の状況

(単位：円)

区 分	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
一 般 会 計	905,584,674	1,589,622,322	2,307,971,765
国民健康保険特別会計	36,947,445	48,428,318	94,955,255
後期高齢者医療特別会計	2,791,718	6,532,070	1,189,796
介護保険特別会計	138,503,746	245,648,110	201,108,731
駐車場事業特別会計	0	0	0
合 計	1,083,827,583	1,890,230,820	2,605,225,547

繰越明許費及び事故繰越の内訳は次のとおりである。

繰越明許費及び事故繰越

(単位：円)

区 分	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		財源を伴う繰越額		未収入特定財源
		特定財源	一般財源	
一般会計	1,279,304,000	0	253,035,000	1,026,269,000

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	土地 (地 積)	316,385.70	0.00	316,385.70
	建物 (延面積)	130,446.44	564.57	131,011.01
普通財産	土地 (地 積)	23,909.22	△2.09	23,907.13
	建物 (延面積)	1,115.17	0.00	1,115.17
合 計	土地 (地 積)	340,294.92	△2.09	340,292.83
	建物 (延面積)	131,561.61	564.57	132,126.18

行政財産のうち土地についての決算年度中増減は生じなかった。

建物についての決算年度中増減は、564.57㎡の増である。増は主に、狛江市立狛江第一小学校校舎 284.00㎡の増築、狛江市立狛江第一小学校放課後クラブ 304.57㎡の新築によるものである。

普通財産のうち土地についての決算年度中増減は、2.09㎡の減であり、消防関連用地 2.09㎡の測量成果及び道路区域への変動によるものである。

建物についての決算年度中増減は生じなかった。

② 無体財産権

無体財産権の状況は、次表のとおりである。

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著作権	50	33	83
商標権	6	1	7

③ 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
狛江市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
東京都農業信用基金協会出資金	330,000	0	330,000
公益財団法人 東京しごと財団出捐金	4,000,000	0	4,000,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター出捐金	3,821,000	0	3,821,000
一般社団法人 多摩南部成年後見センター基金拠出金	1,000,000	0	1,000,000
地方公共団体金融機構出資金	3,000,000	0	3,000,000
一般財団法人 狛江市文化振興事業団出捐金	3,000,000	0	3,000,000

(2) 物品

物品は取得価格 30 万円以上の備品で、決算年度末在庫高は 990 件であり、決算年度中の増加は 44 件、減少は 10 件となっている。

増加の主なものは、総務課の会議用テーブル 3 台、選挙管理委員会事務局の投票用紙読取分類機 6 台、給食センターの回転釜 4 台等である。減少の主なものは、公民館のテレビ 1 台、映写機 1 台等である。

(3) 債権

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
緊急援護資金貸付金	655,500	125,000	780,500

9 基金

基金の年度末現金残高は 6,045,428,819 円で、各基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1 財 政 調 整 基 金	1,766,719,000	238,453,000	2,005,172,000
2 減 債 基 金	475,000	1,000	476,000
3 公 共 施 設 整 備 基 金	738,627,000	50,132,000	788,759,000
4 清 掃 施 設 整 備 基 金	750,202,000	50,163,000	800,365,000
5 緑 化 基 金	634,526,000	17,031,000	651,557,000
6 公 共 施 設 修 繕 基 金	705,852,000	250,069,000	955,921,000
7 災 害 復 旧 ・ 復 興 特 別 交 付 金 積 立 基 金	15,975,151	△15,975,151	0
8 都 市 計 画 事 業 基 金	50,000,000	300,001,000	350,001,000
9 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	50,000,000	△50,000,000	0
10 土 地 開 発 基 金	300,203	0	300,203
11 介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	395,941,345	96,936,271	492,877,616
合 計	5,108,617,699	936,811,120	6,045,428,819

第7 意見及び要望事項

現在のわが国の経済状況をみると、新型コロナウイルス感染症の影響により感染の拡大が長く続いていることから依然として厳しい状況であるが、先行きについては、感染対策を万全に期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中での原材料価格の上昇や供給面での抑制に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要があるとされている。

こうした中、狛江市は令和2年3月に策定した「狛江市総合基本計画」において、将来都市像を「ともに創る 文化育むまち ～水と緑の狛江～」とし、それを実現するためのまちの姿の1つである「持続可能な自治体経営」を行財政改革の基本的な考えを示すものとして「狛江市第6次行財政改革大綱」と位置付け、将来を見据えた長期的かつ戦略的な視点を持ち、常に現状と課題を振り返ることで、効率的かつ効果的に施策を実施するとともに、様々な工夫を凝らしながら財政基盤の強化に努め、先進技術等にも目を向けながら「持続可能な自治体経営」を目指していくとしている。また「狛江市中期財政計画」では、「決算剰余金の1/2以上を積立て」、「連結負債残高を維持」、「市債発行額（事業債・臨時財政対策債）の基準」の3つの財政規律を設定し、毎年度、取組結果を検証し、財政見通しについて修正を行うことにより財政健全化に努めているところである。

令和3年度狛江市一般会計の決算について見ると、歳入決算額は358億4,301万1千円で、前年度と比較し47億8,888万9千円（11.8%）の減、歳出決算額は332億8,200万4千円で、前年度と比較し56億1,736万2千円（14.4%）の減となった。

地方財政状況調査（決算統計）の普通会計による決算を見ると、財政力指数は0.864で、前年度と比較し0.019ポイント減少している。実質収支比率は13.2%で、前年度と比較し3.5ポイント増加している。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は87.7%で、前年度と比較して2.0ポイント改善している。臨時財政対策債を分母に加えない数値は、前年度と比較して3.4ポイント改善し90.3%となった。

市税収入については、歳入決算額は128億7,034万6千円で、前年度と比較し4,002万6千円、0.3%の減となった。

狛江市の人口はわずかではあるが減少傾向にある。しかし、人口動態では、老年人口は引き続き増加している。住民福祉に関わる社会保障費等が増加していること、また公共施設の老朽化対策や施設更新、防災・減災対策等への取組を踏まえ、引き続き財源確保並びに効率的な事業運営を行っていく必要がある。

今後も職員一人ひとりが常に市民の目線に立ち「人にやさしいまちづくり」をさらに進めるとともに、創意工夫と更なる内部努力の積み上げにより、最小の経費で最大の効果が得られるよう、効率的・効果的な行財政運営に努められたい。

次に、本年度の決算審査の中から、個別の事項について述べる。

1 市税等の徴収について

令和3年度の市税徴収率について、総合、現年課税分及び滞納繰越分を26市の平均徴収率と比較してみると、総合（平均徴収率98.8%）が0.6ポイント上回り99.4%（26市の順位は前年同様2位）、現年課税分（平均徴収率99.5%）が0.2ポイント上回り99.7%（26市の順位は前年1位から3位）、滞納繰越分（平均徴収率48.2%）が6ポイント上回り54.2%（26市の順位は前年3位から7位）である。

国民健康保険税の徴収率は、総合（平均徴収率88.8%）が6ポイント上回り94.8%（26市の順位は前年2位から1位）、現年課税分（平均徴収率95.4%）が2.1ポイント上回り97.5%（26市の順位は前年4位から3位）、滞納繰越分（平均徴収率36.0%）が9.9ポイント上回り45.9%（26市の順位は前年4位から2位）である。

市税及び国民健康保険税の徴収率は、総合、現年課税分及び滞納繰越分について、すべて26市の平均徴収率を上回っている状況である。

新型コロナウイルス感染症の影響が長引く社会経済状況も注視し、今後も市政運営の安定的な財政基盤を確立するうえで重要な市税等の収入の確保と税負担の公平性の観点からも、課税客体の完全な捕捉と賦課の適正化、納税者の現状把握に努めながら、きめ細かな対応を行い徴収に努められたい。

2 時間外勤務について

令和3年度の時間外勤務の総時間数は47,425時間となり、前年度より3,807時間の増、一人当たりの平均時間数は125時間となり前年度より10時間の増となった。また、平成28年度から令和2年度までの5年間平均（44,988時間）と比較しても2,437時間の増となっている。

狛江市特定事業主行動計画に掲げる一人当たり年平均時間外勤務数の目標値（100時間）には未だ大きな開きがある状況である。新型コロナウイルス感染症による特殊な事情による一時的な要因で時間外勤務が増加せざるを得ない職場もあるが、恒常的に時間外勤務の多い職場も見受けられる。時間外勤務の縮減には様々な方策で取り組んでいるところではあるが、多様化する市民ニーズに応え、市民サービスの質を維持・向上させるためには職員が心身ともに健康でなければならない。仕事と生活を両立できる職場環境の一層の創出に向け、引き続き時間外勤務の縮減に努められたい。

3 国民健康保険特別会計について

令和3年度の国民健康保険特別会計については、歳入総額が79億7,738万7千円、歳出総額が78億8,243万2千円で、歳入歳出差引額は9,495万5千円となり黒字決算となった。

国民健康保険制度は、国民誰もがいつでもどこでも等しく必要な医療を受ける

ことができる国民皆保険制度を支える基盤であり、地域医療の確保と地域住民の健康保持増進に大きく貢献してきた。しかしながら現状は、被保険者の年齢構成が高いため医療費水準が高く、所得水準が低いなどの構造的な課題を抱え、運営は厳しい状況が続いている。このことから、平成 30 年度に東京都が国民健康保険制度の財政運営主体となる制度改革が行われ、国民健康保険制度の安定化が図られてきた。市としては平成 28 年度にデータヘルス計画を策定し、平成 29 年度から新たな保健事業に取り組みなど医療費の適正化に努めている。更に、令和 2 年 3 月には国民健康保険制度の安定的運営に向け、決算補填等目的の法定外繰入金の削減・解消を目指し、狛江市国民健康保険財政健全化計画を策定し長期的な視点に立って取組を進めているところである。引き続き、歳入確保の観点から保険者努力支援制度による都補助金の更なる確保や被保険者の過重な負担増とならないよう現行の国庫負担割合の引き上げについての都への働きかけ等、今後も国民健康保険制度が安定的に運営されるよう努められたい。

4 市債について

一般会計の市債の年度末現在高については、平成 24 年度以降 10 年連続で減少し、令和 3 年度末現在高は 184 億 2,670 万 3 千円で、前年度末現在高の 189 億 4,985 万 7 千円と比較し、5 億 2,315 万 4 千円(2.8%)減少している。

令和 3 年度の事業債の発行額は 5 億 9,110 万円で、前年度と比較して 1 億 1,950 万円(25.3%)増加したが事業債元金償還額(7 億 540 万円)以内とし、臨時財政対策債については発行可能額から 10 億 2,292 万 4 千円抑制し、5 億円の発行に留められているところである。

これは、狛江市中期財政計画で設定された市債発行額の基準により抑制に努められた結果であり、規律ある財政運営が行われていることの証と思われる。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化し収束が見えず歳入は厳しい状況が見込まれるなか、今後も高齢化の進展や子育て支援の充実、災害対策の着実な実施、公共施設の整備、維持管理等様々な事業を進めていかなければならない。市債の発行は、次世代にその負担を引き継ぐことにもなることから、後年度への影響を十分に検討し、財政規律に留意のうえ、年度間のバランスも考慮しながら計画的な管理及び抑制に努められたい。

下水道事業会計決算審査

(写)

狛監委発第 000042 号
令和 4 年 8 月 17 日

狛江市長
松原 俊雄 様

狛江市監査委員 東海林 和彦
(公印省略)

同 石川 和広
(公印省略)

令和 3 年度狛江市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 3 年度狛江市下水道事業会計決算について同法第 5 項の規定に基づき、監査委員の意見が合議により決定されたので、別紙のとおり意見を付し、お知らせします。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の着眼点及び実施内容	1
第5	審査の結果	1
第6	決算の概要	2
1	業務状況	2
2	予算決算の状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
(3)	企業債の状況	3
3	経営成績	4
(1)	概況	4
(2)	収益及び費用	4
4	財政状況	5
(1)	資産	5
(2)	負債・資本	5
5	資金収支状況	6
第7	総括	7

注記

1. 比率（％）は、表中の数値により、小数点以下第2位を四捨五入した。
2. 構成比率（％）は、合計が100となるように調整した。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージの単純差引数値である。
4. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…該当数字はあるが、単位未満のもの。
 - 「—」…該当数字がないもの。
 - 「△」…負数を示し、増減率では減を示している。

令和3年度狛江市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査

第2 審査の対象

令和3年度 狛江市下水道事業会計決算

第3 審査の期間

令和4年6月29日から8月16日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、狛江市監査基準に準拠し、市長から提出された下水道事業会計決算書及び決算附属書類が法令に適合し、かつ正確であるかどうか、予算が地方自治法第2条第14項及び第15項の主旨にそって適正に執行されているか等を主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続により実施した。

第5 審査の結果

上記に記載のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。また、予算執行もおおむね適正に行われているものと認められた。

第6 決算の概要

1 業務状況

当年度末における処理区域内人口は、前年度と比較して0.3ポイント減少し、83,013人である。また、年間総処理水量は、12,640,352 m³で前年度と比較して3.1ポイント増加している。これは、台風など大雨の影響により雨水が流入したことなどが原因として考えられる。普及率及び水洗化率は100%となっており、狛江市全域で下水道が整備されている。

業務状況

(単位：人・%・m³)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	対前年度	
			増減	増減率
行政区域内人口	83,218	83,013	△205	△0.3
処理区域内人口	83,218	83,013	△205	△0.3
普及率 (B/A)	100.0	100.0	0.0	0.0
水洗化人口 C	83,218	83,013	△205	△0.3
水洗化率 (C/	100.0	100.0	0.0	0.0
年間総処理水量	12,264,343	12,640,352	376,009	3.1
一日平均処理水量	33,601	34,631	1,030	3.1

2 予算決算の状況

(1) 収益的収入及び支出 (消費税及び地方消費税を含む)

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益の予算額 1,456,771,000 円に対し、決算額が 1,419,047,703 円で収入率は 97.4%、下水道事業費用は、予算額 1,392,411,000 円に対し決算額は 1,257,299,663 円で、執行率は 90.3%である。この結果、収支差引額は、161,748,040 円の黒字であった。

収益的収支の決算状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	収 入 率
下水道事業収益	1,456,771,000	100.0	1,419,047,703	100.0	97.4
営業収益	1,198,851,000	82.3	1,156,547,564	81.5	96.5
営業外収益	257,920,000	17.7	262,500,139	18.5	101.8
区 分	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率
下水道事業費用	1,392,411,000	100.0	1,257,299,663	100.0	90.3
営業費用	1,340,829,000	96.3	1,215,406,015	96.7	90.6
営業外費用	50,581,000	3.6	41,893,648	3.3	82.8
特別損失	1,000	0.0	0	—	—
予備費	1,000,000	0.1	0	—	—
収支差引額	64,360,000		161,748,040		

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収支決算の状況は、資本的収入は予算額 704,242,473 円に対し、決算額が 489,602,439 円で収入率は 69.5%、資本的支出は予算額 861,315,455 円に対し、決算額 675,662,397 円で、執行率は 78.4%である。収支差引額は 186,059,958 円の収入不足となる。

この不足に対しては、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,981,781 円、引継金 85,752,773 円、過年度損益勘定留保資金 32,905,111 円、当年度損益勘定留保資金 33,326,447 円、当年度未処分利益剰余金処分数額 1,093,846 円によって補てんしている。

資本的収支の決算状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	収 入 率
資本的収入	704,242,473	100.0	489,602,439	100.0	69.5
企業債	470,945,000	66.9	373,700,000	76.3	79.4
負担金等	119,668,000	17.0	10,112,798	2.1	8.5
国庫補助金	27,055,000	3.8	9,956,000	2.0	36.8
都補助金	1,352,000	0.2	497,000	0.1	36.8
他会計補助金	85,221,473	12.1	95,336,641	19.5	111.9
一般寄附金	1,000	0.0	0	—	—
区 分	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率
資本的支出	861,315,455	100.0	675,662,397	100.0	78.4
建設改良費	586,062,455	68.0	404,655,797	59.9	69.0
固定資産購入費	43,075,000	5.0	38,829,222	5.7	90.1
企業債償還金	232,178,000	27.0	232,177,378	34.4	100.0
収支差引額	△157,072,982		△186,059,958		

(3) 企業債の状況

前年度末における企業債の残高は、3,712,793,638 円であり、当年度中の借入金は 373,700,000 円、当年度中の償還金は 232,177,378 円であったことから、当年度末における残高は 3,854,316,260 円である。前年度末と比較すると 141,522,622 円、3.8%増加した。

企業債の状況

(単位：円)

事 業 名	前年度末残高	当年度借入金	当年度償還金	当年度末残高
公共下水道債	2,985,470,140	336,500,000	192,763,029	3,129,207,111
流域下水道債	695,610,998	37,200,000	36,751,849	696,059,149
公営企業会計適用債	31,712,500	0	2,662,500	29,050,000
合 計	3,712,793,638	373,700,000	232,177,378	3,854,316,260

3 経営成績

(1) 概況

当年度の経営成績（損益計算）は、下水道事業収益が1,334,017,662円（営業収益1,080,884,407円、営業外収益253,078,725円、特別利益54,530円）で、対する下水道事業費用は1,205,251,403円（営業費用1,142,956,554円、営業外費用62,294,849円）となり、差し引き128,766,259円の黒字である。

(2) 収益及び費用

当年度の下水道事業収益は、1,334,017,662円（前年度比7,906,697円、0.6%増）で、そのうち、経営の根幹をなす営業収益は1,080,884,407円（下水道使用料749,533,246円、雨水処理負担金323,924,868円等）で、収益全体の81.0%を占めている。

営業外収益は、253,078,725円（前年度比22,112,564円、9.6%増）（国庫補助金40,308,000円、都補助金2,089,024円、長期前受金戻入210,677,651円等）となっている。

一方、下水道事業費用は、1,205,251,403円（前年度比6,074,225円、0.5%増）で、そのうち、営業費用は1,142,956,554円（管渠費695,184,173円、総係費178,850,496円、減価償却費244,002,797円等）で、費用全体の94.8%を占めている。

これに営業外費用及び特別損失を加えた下水道事業費用と前述の下水道事業収益との差引額128,766,259円が当年度純利益となり、前年度と比較すると1,832,472円の増となっている。

収益費用の状況

（単位：円（税抜）・%）

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
下水道事業収益	1,326,110,965	100.0	1,334,017,662	100.0	7,906,697	0.6
営業収益	1,095,144,804	82.6	1,080,884,407	81.0	△14,260,397	△1.3
下水道使用料	753,878,630	56.8	749,533,246	56.1	△4,345,384	△0.6
雨水処理負担金	328,430,807	24.8	323,924,868	24.3	△4,505,939	△1.4
受託事業収益	11,909,454	0.9	6,682,021	0.5	△5,227,433	△43.9
その他営業収益	925,913	0.1	744,272	0.1	△181,641	△19.6
営業外収益	230,966,161	17.4	253,078,725	19.0	22,112,564	9.6
受取利息及び配当金	2,366	0.0	2,165	0.0	△201	△8.5
国庫補助金	20,954,000	1.6	40,308,000	3.0	19,354,000	92.4
都補助金	2,412,343	0.2	2,089,024	0.2	△323,319	△13.4
長期前受金戻入	207,588,894	15.6	210,677,651	15.8	3,088,757	1.5
雑収益	8,558	0.0	1,885	0.0	△6,673	△78.0
特別利益	0	—	54,530	0.0	54,530	皆増
過年度損益修正	0	—	54,530	0.0	54,530	皆増
下水道事業費用	1,199,177,178	100.0	1,205,251,403	100.0	6,074,225	0.5
営業費用	1,110,847,898	92.7	1,142,956,554	94.8	32,108,656	2.9
管渠費	681,920,464	56.9	695,184,173	57.7	13,263,709	1.9
ポンプ場費	16,577,457	1.4	24,919,088	2.1	8,341,631	50.3
総係費	171,856,246	14.3	178,850,496	14.8	6,994,250	4.1
減価償却費	240,493,731	20.1	244,002,797	20.2	3,509,066	1.5
営業外費用	67,470,023	5.6	62,294,849	5.2	△5,175,174	△7.7
支払利息及び企業債取扱諸費	48,925,963	4.1	41,892,347	3.5	△7,033,616	△14.4
雑支出	18,544,060	1.5	20,402,502	1.7	1,858,442	10.0
特別損失	20,859,257	1.7	0	—	△20,859,257	皆減
その他特別損失	20,859,257	1.7	0	—	△20,859,257	皆減
当年度純利益	126,933,787		128,766,259		1,832,472	1.4

4 財政状況

(1) 資産

資産の合計額は10,792,985,865円(前年度比219,685,797円、2.1%増)で、その内訳は、固定資産が10,328,822,672円、流動資産が464,163,193円となっている。

固定資産は、有形固定資産が9,624,135,382円、無形固定資産が704,687,290円となっており、流動資産は現金預金が257,836,671円、未収金が189,893,444円、前払金が16,433,078円となっている。

(2) 負債・資本

負債の合計額は9,892,124,974円(前年度比90,919,538円、0.9%増)で、その内訳は、固定負債が3,618,269,364円、流動負債が445,603,889円及び繰延収益が5,828,251,721円となっている。固定負債は全額が企業債となっており、流動負債は翌年度償還分の企業債が236,046,896円、未払金が202,288,542円、引当金が6,368,451円、その他流動負債が900,000円となっている。また、繰延収益は、長期前受金が6,246,518,266円、長期前受金収益化累計額が418,266,545円となっている。

資本の合計額は900,860,891円(前年度比128,766,259円、16.7%増)で、その内訳は、資本金が604,215,572円、余剰金が296,645,319円となっている。

貸借対照表の状況

(単位：円(税抜)・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	差引増減	対前年
資産合計	10,573,300,068	10,792,985,865	219,685,797	2.1
固定資産	10,154,938,393	10,328,822,672	173,884,279	1.7
有形固定資産	9,463,751,291	9,624,135,382	160,384,091	1.7
無形固定資産	691,187,102	704,687,290	13,500,188	2.0
流動資産	418,361,675	464,163,193	45,801,518	10.9
現金預金	261,716,399	257,836,671	△3,879,728	△1.5
未収金	111,215,126	189,893,444	78,678,318	70.7
前払金	45,430,150	16,433,078	△28,997,072	△63.8
資産合計	10,573,300,068	10,792,985,865	219,685,797	2.1
負債合計	9,801,205,436	9,892,124,974	90,919,538	0.9
固定負債	3,480,661,796	3,618,269,364	137,607,568	4.0
企業債	3,480,661,796	3,618,269,364	137,607,568	4.0
流動負債	404,901,846	445,603,889	40,702,043	10.1
企業債	232,131,842	236,046,896	3,915,054	1.7
未払金	165,767,399	202,288,542	36,521,143	22.0
引当金	6,102,605	6,368,451	265,846	4.4
その他流動負債	900,000	900,000	0	0.0
繰延収益	5,915,641,794	5,828,251,721	△87,390,073	△1.5
長期前受金	6,123,230,688	6,246,518,266	123,287,578	2.0
長期前受金収益化累計額	△207,588,894	△418,266,545	△210,677,651	101.5
資本合計	772,094,632	900,860,891	128,766,259	16.7
資本金	604,215,572	604,215,572	0	0.0
資本金	604,215,572	604,215,572	0	0.0
剰余金	167,879,060	296,645,319	128,766,259	76.7
資本剰余金	40,945,273	40,945,273	0	0.0
利益剰余金	126,933,787	255,700,046	128,766,259	101.4
負債資本合計	10,573,300,068	10,792,985,865	219,685,797	2.1

5 資金収支状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費や長期前受金戻入などの非現金取引や未収金及び未払金等の増減により、前年度に比べ 46,202,627 円減少したが、124,555,251 円の黒字となっていることから、通常の業務活動の実施により現金を収入できている。

将来に向けた運営基盤確立のために行う投資活動に係る資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出が 327,923,161 円となったことから、269,957,601 円の赤字となっている。

企業債などの借入、返済による収支等資金の収入及び返済を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、建設改良目的企業債による収入が 373,700,000 円となったことから、141,522,622 円の黒字となった。

これにより、令和3年度は 3,879,728 円の資金減となり、期末時点の資金残高は、257,836,671 円となった。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円 (税抜))

区 分	令和2年度	令和3年度	差引増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	170,757,878	124,555,251	△46,202,627
当年度純利益	126,933,787	128,766,259	1,832,472
減価償却費	240,493,731	244,002,797	3,509,066
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,729,932	122,527	△4,607,405
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,258,017	△638,157	△1,896,174
受取利息及び配当金	△2,366	△2,165	201
長期前受金戻入	△207,588,894	△210,677,651	△3,088,757
支払利息及び企業債取扱諸費	48,925,963	41,892,347	△7,033,616
未収金の増減額 (△は増加)	14,284,829	△61,226,884	△75,511,713
前払金の増減額 (△は増加)	△45,430,150	△102,928	45,327,222
未払金の増減額 (△は減少)	35,176,626	24,309,288	△10,867,338
その他流動負債の増減額 (△は減少)	900,000	0	△900,000
小 計	219,681,475	166,445,433	△53,236,042
利息及び配当金の受取額	2,366	2,165	△201
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△48,925,963	△41,892,347	7,033,616
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,045,908	△269,957,601	△258,911,693
有形固定資産取得による支出	△129,262,668	△327,923,161	△198,660,493
無形固定資産取得による支出	△8,143,188	△35,299,296	△27,156,108
国庫補助金等による収入	8,577,273	9,455,727	878,454
一般会計等からの繰入金による収入	109,786,712	82,665,679	△27,121,033
負担金による収入	7,995,963	1,143,450	△6,852,513
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,706,610	141,522,622	277,229,232
建設改良目的企業債による収入	87,600,000	373,700,000	286,100,000
建設改良目的企業債償還による支出	△223,306,610	△232,177,378	△8,870,768
資金増減額	24,005,360	△3,879,728	△27,885,088
資金期首残高	237,711,039	261,716,399	24,005,360
資金期末残高	261,716,399	257,836,671	△3,879,728

第7 総括

狛江市公共下水道事業は、昭和44年度に建設事業に着手し、昭和54年3月に合流及び污水管の整備事業が完了し普及率は100%となった。現在は、浸水対策事業や耐震化事業、ストックマネジメント対策事業等が進められているところである。令和3年度末時点では、管渠の敷設延長229km（污水57km、雨水43km、合流129km）、1ヶ所のポンプ場を管理している。既に、市内での污水に関する管路施設等の整備は完了しているが、一部区域では共用を開始してから下水道管の寿命と言われている標準耐用年数（50年）近くが経過し、老朽化した管路施設の改築の他、雨水整備、耐震化事業等、更新投資の増大が見込まれる。一方、人口減少等の要因により使用料収入の減少も予測されることから、市民サービスを将来にわたり安定的に提供していくためには、経営の効率化及び健全化への取り組みが必要となっている。

そこで狛江市下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し、経営状況や資産の状況を的確に把握するため公営企業会計方式を採用したところである。今後は公営企業会計に基づく各種経営指標を活用し、限られた予算の中で最大の効果を発揮するよう効率的な事業投資を行うことで、浸水対策やストックマネジメント対策、地震対策等の課題に対応しつつ、さらなる経営基盤の強化が図られるよう期待するものである。

登録番号（刊行物番号）

R4-11

令和3年度狛江市決算審査意見書

令和4年8月発行

発行 狛江市

編集 狛江市監査委員事務局

狛江市和泉本町一丁目1番5号

TEL 03 (3430) 1111(代)

印刷 庁内印刷（頒布価格 140円）